２０２０年度事業報告

2020 年度事業概況

2019 年末、中国武漢に端を発した新型コロナウイルス感染症は、2020 年には世界中に感染域を広げました。人々の活動自粛により経済活動が滞り、産業界に甚大な被害をもたらしました。多くの産業を顧客とする印刷産業も多大な影響を受けました。印刷需要拡大が期待されたオリンピック・パラリンピックは、1 年延期が決まりました。一方、感染拡大を避けつつ経済活動を維持する方法として在宅勤務が普及し、インターネットを活用した会議やセミナーが定着しました。これらにより、従来からの慣習の見直しが行われ、働き方の改革やデジタル化の流れが加速しました。

日印産連では、6 月の総会で書面決議により、新体制が発足しました。グランドデザインを活動の根本理念として、SDGs に基づく事業方針に則り活動を展開しました。

主な活動の一つである「地方創生の推進」では、価値創出委員会内に新設した『地方創生推進部会』により、『じゃぱにうむ 2021-印刷産業の地方創生事業事例発表会』を日印産連 Web サイトで開催しました。

「地球環境の保全」では、地球環境委員会の活動として、低炭素社会実行計画、循環型社会形成・VOC 排出抑制の自主行動計画に基づく調査を行い、政府の産業構造審議会や経団連に向けて報告を行いました。グリーンプリンティングでは、周知活動の一環として開催していた『印刷と私』エッセイ・作文コンテストはコロナ禍での状況を鑑み中止する一方、医療従事者等のエッセンシャルワーカーに向けて感謝のメッセージを送るポストカード『心のバトン』を小山薫堂グリーンプリンティング PR 大使協力のもと作成しました。環境優良工場表彰や GP 環境大賞等の選考は行ったものの、表彰式は開催できませんでした。

「女性活躍推進」では、企業行動委員会における女性活躍推進部会の活動として、発足来 5 年間の活動を踏まえ、来期に向けての活動方針の見直しを行いました。リアルでの交流会「WAIGAYA」やセミナーは、状況により中止または延期となりました。

技能五輪国際大会に向けて選考会で代表選手が選出されましたが、2021 年の上海開催は見送られ、2022 年に開催することになりました。

6 月の総会に始まり、『9 月印刷の月』、そして新年交歓会と、主な行事が開催できない状況が続きました。年度内 2 度の緊急事態宣言が発令されましたが、解除後も収束の兆しは見えない中、次年度に向けてコロナ収束後印刷業界の回復を目指して、ステアリング・コミッティ内に『アフターコロナ・プロジェクト』を設置、10 団体代表からなるワーキングを立ち上げ、活動を開始しました。また、関連省庁との連携を密にし、コロナ禍に対応する各種助成金の情報の収集と共有を行いました。さらに、コロナ禍での中小企業に対する適正な取引に関する情報の受発信を行い、印刷業界の継続的発展に資する活動を推進しました。

Ⅰ. 事 業 活 動

Ⅰ 常設委員会活動 ／ 顕彰委員会

業界基盤の整備および体質強化を図るための常設委員会活動は、本年も５委員会を編成した。また「SDGs 推進プロジェクト」では、「地方創生」「女性活躍推進」「地球環境」の３つのテーマを軸に、各常設委員会と連携を取りながら推進した。

1 ステアリング・コミッティ（運営委員会）

【1】概 要

「グランドデザイン」を基本に SDGs の考え方を事業方針として、会員 10 団体の会長および常設委員会委員長らをメンバーに、各委員会および認定事業の活動における諸課題の検討を行った。また専務理事連絡会を同時開催とし、10 団体からの状況報告とタイムリーな情報の共有を同時に行った。

委員会での主な議案(検討事項)としては、通常議案となる「事業報告・決算報告」「事業計画・収支予算」「9 月印刷の月・新年交歓会等の主要行事」「日印産連表彰・印刷環境優良工場表彰・ＧＰ環境大賞」等に加えて、新たに「新型コロナウイルス感染症への対応」等が検討された。

2020 年度はコロナで明け暮れた一年であった。第 1 回ステアリング・コミッティ（5 月 13 日開催）は緊急事態宣言下において感染対策として書面開催としたが、専務理事連絡会は実施し、経団連が策定した「新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」について意見交換を行った。

第 2 回ステアリング・コミッティは 7 月 29 日に会館で開催した。経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課の高木課長が来館され、コロナ拡大によって影響を受ける下請中小企業との取引に関する一層の配慮について説明した。この内容は、10 団体からの希望もあり、Zoom によって同時に 10 団体事務局へ配信された。

日印産連として、10 団体におけるコロナによる影響とその対応、日印産連に望むことなどをヒアリングするために 6 月から 9 月にかけて産連専務理事・常務理事・総務部長が 10 団体を訪問し、各団体の会長や専務理事と直接意見交換を行なった。その内容は、12 月 9 日の第 4 回専務理事連絡会にて発表した（第 4 回ステアリング・コミッティは中止)。

年末からさらに感染は拡大し、2021 年 1 月 7 日には 2 回目の緊急事態宣言が発出されたが、翌 8 日には全国新規感染者数が 7,949 人と過去最多を更新した。第 5 回ステアリング・コミッティは 3 月 10 日に Zoom 併用で開催、出席者のほぼ半数の 10 名が Zoom による参加であった。コロナを経た（アフターコロナ）社会変容を踏まえて、コロナによる印刷産業全般にわたる影響を調査し、今後の事業活動の指針を発信するために「アフターコロナ・プロジェクト」の立ち上げを説明した。このプロジェクトは、次年度における重要な取り組みの一つである。

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
ステアリング・コミッティ （運営委員会）	4 回	＊2019 年度 事業報告並びに決算報告 ＊日印産連表彰 ／ 印刷産業環境優良工場表彰 ＊GP 環境大賞等表彰規程 ＊2021 年度 日印産連 主要行事日程 ＊2021 年度 事業計画並びに予算収支
① 10 団体専務理事連絡会（ステアリング・コミッティと同時開催）		5 回

≪本委員会開催日≫

第１回（書面開催・専務理事連絡会のみ実施）
　　2020 年　5 月 13 日(水)13：30～　於：日印産連 501 会議室
第２回　　2020 年　7 月 29 日(水)12：00～　於：日印産連 201～203 会議室
第３回　　2020 年 10 月 14 日(水)12：40～　於：日印産連 201～203 会議室（Zoom 併用）
第４回（中止・専務理事連絡会のみ実施）
　　2020 年 12 月　9 日(水)13：00～　於：日印産連 203 会議室（Zoom 併用）
第５回　　2021 年　3 月 10 日(水)13：00～　於：日印産連 202・203 会議室（Zoom 併用）

【2】委 員 名 簿

ステアリング･コミッティ(運営委員会)（ 計15名 ）　　（敬称略、◎ は委員長）

連合会役職	所属団体		氏　名	会　社　名
	団体名	役　職		
◎副会長	印刷工業会	副会長	浅野　健	㈱金羊社
常任理事	印刷工業会	副会長	堆　　誠一郎	宝印刷㈱
常任理事	印刷工業会	副会長	佐藤　裕芳	㈱千代田グラビヤ
副会長（新任）	全印工連	会　長	滝澤　光正	滝澤新聞印刷㈱
常任理事（新任）	全印工連	副会長	瀬田　章弘	弘和印刷㈱
常任理事（新任）	全印工連	副会長	鳥原　久資	㈱マルワ
常任理事（新任）	全印工連	副会長	浦久保康裕	㈱一心社
副会長（新任）	フォーム工連	会　長	小林　友也	小林クリエイト㈱
常任理事	ジャグラ	会　長	中村　耀	ＮＳ印刷製本㈱
常任理事	全日本製本	会　長	田中　真文	㈱田中紙工
常任理事	ＧＣＪ	会　長	田村　壽孝	㈱東京ニュース
常任理事	全日本シール	会　長	田中　祐	山王テクノアーツ㈱
常任理事	全国グラビア	理事長	田口　薫	大日本ﾊﾟｯｸｴｰｼﾞ㈱
常任理事	ｽｸﾘｰﾝ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ	会　長	内藤　正和	内藤プロセス㈱
常任理事（新任）	全日本光沢	会　長	堀　知文	丸栄(有)
価値創出委員会 委員長			(瀬田　章弘)	
企業行動委員会　〃			(堆　誠一郎)	
地球環境委員会　〃			(田口　薫)	
広報委員会　　〃	印刷工業会	理　事	岩岡　正哲	岩岡印刷工業㈱
顕彰委員会　　〃			(浅野　健)	

【3】主 な 実 施 内 容

ステアリング・コミッティにおける「議案（検討事項)」および「報告事項」は次の通り。

■　第１回（ステ・コミは書面開催、専務理事連絡会のみ実施）
１．2019 年度 事業報告並びに決算報告（案）の件
２．2020 年度 日印産連表彰の推薦（案）の件
３．報告事項
（１）　第 19 回環境優良工場表彰について
（２）　2020 年 4 月／都道府県別会員企業数一覧
（３）　経産省「令和元年度戦略的基盤技術高度化・連携支援事業」について
（４）「新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」について（専務理事連絡会）

■　第２回
＊新メンバー（光沢／堀会長、印刷工業会／倉持専務理事、フォーム工連／大平専務理事）のご紹介
１．2020 年度 日印産連表彰の件
２．2020ＧＰ環境大賞等表彰の件
３．就業規則追加の件「自動車通勤、自転車通勤」
４．報告事項
（１）　第 19 回 印刷産業環境優良工場表彰の件
（２）　エッセンシャルワーカーへの感謝用ポストカードの件
（３）「2020 年 9 月印刷の月」の件
５．経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課　高木課長（10 団体事務局へ Zoom 配信）
「新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける下請等中小企業との取引に関する一層の配慮について」
■　第３回
１．2021 年度 日印産連/会員 10 団体主要行事日程（案）の件
２．2021 年度 ステアリング・コミッティ／専務理事連絡会　年間日程（案）の件
３．「2021 年 新年交歓会」開催の件
４．報告事項
（１）　主催コンクール（JPC、造本装幀、全国カタログ・カレンダー展）開催の件
（２）「女性活躍推進セミナー」開催の件
（３）「VOC 排出抑制セミナー」開催の件
（４）　GP 周知イベント「印刷と私」トークショーの開催について
５．経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課　猪瀬課長補佐
「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム」について
■　第４回（ステ・コミは中止、専務理事連絡会のみ実施）
１．報告事項
（１）　サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアムについて
（２）「アフターコロナ・プロジェクト」（仮称）について
（３）　国交省から物量トラック輸送に際しての申し入れについて
（４）　洋紙４団体からの要請について
（５）　技能五輪「印刷」の件
（６）「印刷と私」トークショーとポストカードプロモーションビデオについて
（７）　じゃぱにうむ 2021～印刷産業の地方創生事業事例発表会～
２．会員団体　概況報告
■　第５回
１．2021 年度 事業計画並びに収支予算（案）の件
２．「育児介護休業規定」の改定の件
３．報告事項
（１）　オンライン「第５回女性活躍推進セミナー」開催について
（２）　主催コンクールについて
（３）　特定技能外国人労働者受け入れについて
（４）「じゃぱにうむ 2021～印刷産業の地方創生事業実例発表会」
（５）　環境優良工場表彰について
（６）　GP 環境大賞の審査基準の改定について
（７）「デジタル印刷の現状と展望」に関する調査報告会について
４．「アフターコロナ・プロジェクト」について

2　SDGs 推進プロジェクト

【1】概　要

SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2016 年から 2030 年までの国際目標であり、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。SDGs は発展途上国のみならず，先進国自身が取り組む普遍的なものとして、日本では内閣総理大臣を本部長とする SDGs 推進本部が設置された。

日本政府は実施指針として、①あらゆる人々の活躍の推進　②健康・長寿の達成　③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション　④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備　⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会　⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全　⑦平和と安全・安心社会の実現　⑧SDGs 実施推進の体制と手段を掲げた。

これらの指針は、日印産連の進めているグランドデザインに基づくテーマとも深く関係するものが多い。特に「地方創生に関わる事業推進」(SDGs ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」）は、2018 年に加入した内閣府が推進する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を活用し、全国の印刷企業の活動を支援している。「女性活躍推進に関わる活動」(SDGs ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」）については、女性活躍推進施策として印刷業界で働く女性のネットワークづくりを支援している。「地球環境問題への取り組み」(SDGs ゴール 12「つくる責任つかう責任」）については、これまでの活動に加え、海洋プラスチックごみ問題にも着手した。本プロジェクトはこの 3 本の柱を軸に常設委員会と連携をとりながら推進している。また各委員会、各部会の活動テーマを SDGs の考えに紐づけ、横断的に推進するための課題、対応を検討している。

【2】具 体 的 活 動

今年度も昨年に引き続き、「地方創生に関わる事業推進」「女性活躍推進に関わる活動」「地球環境問題への取り組み」の 3 本の柱を軸に常設委員会と連携し活動をした。

① 「地方創生に関わる事業推進」
印刷産業が取り組む地方創生・地域活性化などに関わる事業の成功事例を集約し、全国各地の印刷会社 6 社による事例発表会を開催。この模様を YouTube にて配信し、全国の会員企業に対し広く情報の共有を図った。

② 「女性活躍推進に関わる活動」
女性活躍推進部会も 5 年を経過し、「活動方針」の見直しをした。特に女性活躍推進だけでなく、新たにダイバーシティの推進も加えた。またセミナーに関しては、2 月に計画した竹内佐和子氏による「第 5 回女性活躍推進セミナー」は、新型コロナウイルスの感染拡大により 5 月に延期し、完全オンラインにて開催の予定。

③ 「地球環境問題への取り組み」
印刷産業が取り組むべき重要課題として、地球環境に配慮した活動を継続。低炭素社会実行計画、循環型社会形成の 2 つの自主行動計画についてのフォローアップ調査や、容器包装リサイクル法に対応した調査などを行った。また日印機工と連携して「フィルム洗浄装置」の開発を進めた。

④ 環境に配慮したグリーンプリンティング（GP）認定制度を推進するため、グリーン基準各項目と SDGs との紐づけを行い、GP 交流会などで説明。この模様を YouTube にて配信し、GP 工場やクライアントなどに対し広く周知を行った。

⑤ 外務省主催の「第 4 回ジャパン SDGs アワード」に 4 年連続応募した。

SDGs目標・ターゲットと日本印刷産業連合会の取り組み

2019年度、日印産連は国連の提唱するSDGsの考え方を基本としテーマを定め、SDGs推進プロジェクトと常設委員会が連携し活動を開始した。「地方創生に関わる事業推進」「女性活躍推進に関わる活動」「地球環境問題への取り組み」「グリーンプリンティング認定制度推進における取り組み」が主要なテーマであり、それぞれのSDGsの目標とターゲットは次のとおりである。

目標	ターゲット		地方創生	女性活躍	地球環境	GP
3. すべての人に健康と福祉を	3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。			○	○
5. ジェンダー平等を実現しよう	5.1	あらゆる場所におけるすべての女性および女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。		○		
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。		○		
6. 安全な水とトイレを世界中に	6.3	2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の排水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用（リユース）を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する。			○	○
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。			○	○
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。			○	○
8. 働きがいも経済成長も	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	○			
	8.4	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。			○	○
	8.5	2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	○	○		
	8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	○			
10. 人や国の不平等をなくそう	10.3	差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。		○		
11. 住み続けられるまちづくりを	11.4	世界の文化遺産および自然遺産の保全・開発制限の取り組みを強化する。	○			
	11.6	2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たりの環境影響を軽減する。	○		○	○
	11.a	各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、および農村部間の良好なつながりを支援する。	○			
12. つくる責任つかう責任	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。			○	○
	12.5	2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減する。			○	○
	12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。			○	○
	12.b	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。	○			
13. 気候変動に具体的な対策を	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。			○	○
14. 海の豊かさを守ろう	14.1	2025年までに主に、陸上活動による海洋堆積物や内湾の富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる。			○	○
15. 陸の豊かさも守ろう	15.1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地、および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復、および持続可能な利用を確保する。			○	○
	15.2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる。			○	○
17. パートナーシップで目標を達成しよう	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	○	○	○	○

３　価値創出委員会

【1】概　要

印刷産業の価値創造に資する情報交流・情報提供・発信・共有・教育・研修等を促進することを目標に活動した。

・日印産連が掲げている SDGs の取り組みのひとつである「地方創生に関わる事業推進」については、地方創生・地域活性化情報コミュニケーションサイト＜じゃぱにうむ＞を基盤とし、地方創生に関わる事業への参画の契機を創出する取り組みとして、2021 年 2 月 15 日に「じゃぱにうむ 2021 - 印刷産業の地方創生事業事例発表会 - 」をオンライン開催し、印刷産業が取り組んだ地方創生・地域活性化の好事例の水平展開を行った。内閣府地方創生推進事務局が主幹する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」への情報連携を図った。

・市場動向に関わる情報発信について、その位置づけ、役割・機能を根本的に見直し、新たな形での情報発信をスタートした。

・知的財産権（著作権、商標権、意匠権等）の調査研究、情報交流および啓蒙活動を推進した。

・技能五輪国際大会に向けて日本代表選手の強化訓練を実施し、若手印刷人の育成を図った。

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
価値創出委員会	2 回	＊地方創生事業事例の情報共有に関わる活動の推進 ＊印刷市場動向の調査･情報発信に関わる活動の推進 ＊知的財産権に対する意識向上に関わる活動の推進 ＊技能五輪国際大会に係る実施計画検討 上記に関わる各部会の事業計画並びにそれに関わる経費予算の承認、及び事業報告の承認等の実施
①　地方創生推進部会	4 回	･地方創生事業事例発表会の企画検討、発表企業、発表内容の確認･決定、発表会の開催運営
②　市場動向調査部会	2 回	･印刷関連市場動向の調査分析と新たな情報発信の立上げと確立
③　知的財産部会	8 回	･知的財産権問題の調査研究、周知啓発活動の実施
④　技術部会	2 回	･「デジタルトランスフォーメーション:DX」をキーワードに情報共有を実施
■デジタルプレス推進協議会	1 回	･デジタルプレス動向調査実施、報告会の開催
■技能五輪		･第 46 回技能五輪国際大会「印刷」職種の日本代表選手(候補者)選考会実施
・技能五輪審査委員会	3 回	･選考会の競技内容、審査方法･基準を決定 ･選考会運営
・技能五輪強化訓練	1 回	･日本代表選手の強化訓練計画の検討

≪本委員会開催日≫

第 1 回　2020 年 9 月 29 日（日本印刷会館　202/203 会議室　& Web 会議システム）

第 2 回　2021 年 3 月 03 日（日印産連　801 会議室 & Web 会議システム）

【2】委 員 名 簿

価値創出委員会（ 計14名 ）　　（敬称略、◎は委員長、○は部会長）

連合会役職	所属団体		氏　名	会社名
	団体名	役職名		
常任理事(新任)	印刷工業会	専務理事	倉持　徹雄	印刷工業会
◎常任理事(新任)	全印工連	副会長	瀬田　章弘	(株)弘和印刷
	フォーム工連	常任理事	大橋　輝臣	共同印刷(株)
	ジャグラ	専務理事	沖　敬三	勝美印刷(株)
	全日本製本	理事	渡邊　博之	(株)博勝堂
	GCJ	副会長	錦山　慎太郎	(株)共栄メディア
(新任)	全日本シール	副会長	小林　淳史	(有)大泉シール印刷所
	全国グラビア	専務理事	村田　英雄	全国グラビア協同組合連合会
	ｽｸﾘｰﾝ･ﾃﾞｼﾞﾀﾙ	副会長	宮本　武紀	(株)太陽堂成晃社
	全日本光沢	専務理事	吉田　純一	(株)吉田製作所
常任理事 ○市場動向調査部会長	印刷工業会	副会長	佐藤　裕芳	(株)千代田グラビヤ
○知的財産部会長	印刷工業会		萩原　恒昭	凸版印刷(株)
○理事／技術部会長(新任)	全印工連	理事	福田　浩志	(株)ウエマツ

【3】主な実施内容

1. 地方創生推進部会

■地方創生推進部会の新設

2019 年度まで価値創出委員会の下部組織として活動してきた価値創出委員会ワーキンググループで企画検討及びその推進を進めてきた地方創生・地域活性化に関わる事業については、日印産連が掲げるSDGsの達成に向けた取り組みの3項目のひとつであることから、これに特化した事業活動に邁進すべく、2020 年度からは、これまでの価値創出委員会ワーキンググループを格上げする形で、新たに「地方創生推進部会」として活動していくこととした。

■地方創生推進部会の機能・役割

全国各地の印刷会社が取り組む地方創生・地域活性化に関わる事業の成功事例を他の地域で同様の事業に取り組む印刷会社に広く共有し、水平展開することで、地方創生・地域活性化に関わる事業の創出を加速していくことを目的とする。そのために、それらの事業を目指す全国の印刷会社に有益な情報の収集と発信による支援を行っていく。具体的な役割として次のような活動を行う。

・下記の事業内容に対する検討・協議
・発表会での発表や、好事例として情報発信できる取り組みを行う企業の推薦と検討
・上記での発表内容や発信・掲載内容の確認・検討

また、事例発表会での発表内容等は、内閣府が主管する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じて、それに登録している各地域の自治体等への配信を行う。

1)「じゃぱにうむ 2021 -印刷産業の地方創生事業事例発表会-」

印刷産業が取り組む地方創生・地域活性化などに関わる事業の成功事例を集約し、その情報共有とそれによるビジネス機会の創出を狙い、全国各地の印刷会社 6 社による事例発表会をオンラインにて開催した。

1) 開催日時　：2021 年 2 月 15 日（月）12:00～（開催中）
2) 開催方法　：日印産連 Web サイト「じゃぱにうむ 2021」専用ページにて動画公開
3) 開催狙い　：[1]印刷産業における地方創生事業の情報共有と参入機会の検討
　　[2]地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム活用による地域連携事業推進
4) 主　　催　：日本印刷産業連合会価値創出委員会、同 SDGs 推進プジェクト
5) 後　　援　：内閣府地方創生推進室、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
6) 概　　要　：①開会挨拶：価値創出委員会委員長　瀬田 章弘氏
　　②基調講演：広島県副知事　山田　仁氏
　　「地方創生に向けた DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
　　③事例発表：全国の印刷会社 6 社による事例発表（各社 20 分）
7) 動画再生数：(YouTube の再生回数　2021 年 6 月 7 日時点)
　　①開会挨拶　156 回
　　② 基調講演　242 回
　　③-1 アインズ(株)　150 回
　　③-2(株)ニシキプリント　93 回
　　③-3(株)プロゴワス　111 回
　　③-4(株)大風印刷　111 回
　　③-5(株)平野屋物産　201 回
　　③-6(株)ツジマキ　88 回

じゃぱにうむ専用ページ

8) 発表企業・事業概要・活動エリア：

※地図上のポイントは各印刷会社等の活動拠点並びに活動エリアを示しています。

開会のご挨拶 瀬田章弘委員長

基調講演 山田 仁広島県副知事

アインズ㈱ 谷 康夫常務取締役

㈱ニシキプリント 宮﨑 真代表取締役

㈱プロゴワス 南 宜邦チーフ

㈱大風印刷 大風 亨代表取締役社長

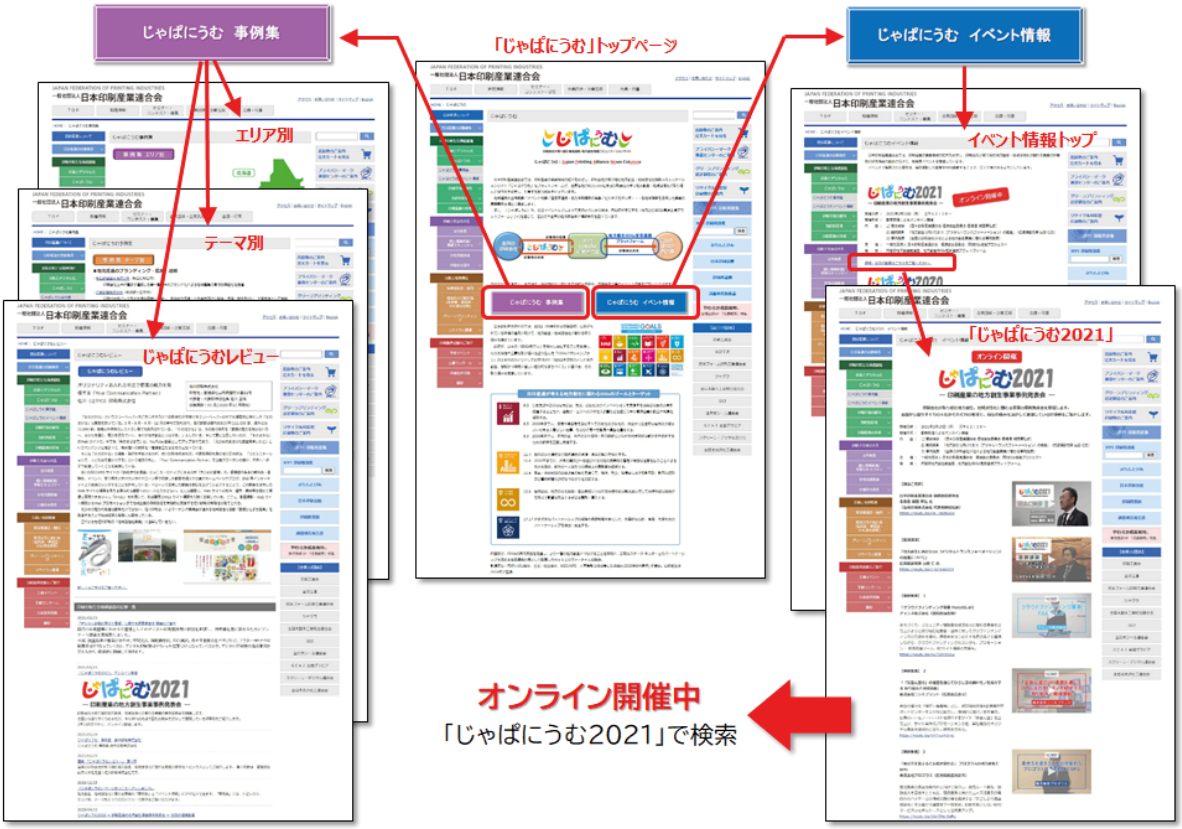
㈱平野屋物産 母里圭太郎代表取締役

㈱ツジマキ 辻巻晋輔代表取締役

2）Web サイト「じゃぱにうむ」ページリニューアル

地方創生・地域活性化に関わる事業の情報プラットフォームを目指して構築されていた「じゃぱにうむ」ページであったが、事例の情報とイベントの情報が混載されている等、使い勝手が悪くなっていたため、リニューアルを実施した。リニューアルのポイントは次のとおり。

- コンテンツの整理・統合等を行い、アクセシビリティ及び理解度の向上を図る。
- 「じゃぱにうむ」ページの機能・役割を掲載する。
- 日印産連が考える地方創生と SDGs との関係性を明示する。
- トップページから、「事例集」と「イベント情報」に区分けを行う。
- 「事例集」は、「エリア別」からの検索、「テーマ別」からの検索を可能とする。
- 「事例集」に、「JFPI REPORT」に連載の下記の記事を「じゃぱにうむレビュー」として掲載する。



3)「JFPI REPORT」連載企画「じゃぱにうむレビュー」

2020 年度からの新たな活動として、事例発表会とは別に、地方創生・地域活性化に関わる事業の好事例を日印産連機関誌「JFPI REPORT」に連載する取り組みを始めた。

・見開きで2ページ分

・4回/年の発行に合わせ、「じゃぱにうむレビュー」と称し連載

・地域産品の販売・販売促進事業等を推進する企業に焦点をあて次の3社を掲載

「JFPI REPORT」173 号(2020 年 10 月発行)第1回 鈴木印刷(株)グループ(栃木県宇都宮市)

「JFPI REPORT」174 号(2021 年 1 月発行) 第2回 佐川(さかわ)印刷(株)(愛媛県松山市)

「JFPI REPORT」175 号(2021 年 4 月発行) 第3回 ヨツハシ株式会社(岐阜県岐阜市)

・上記の記事を日印産連 Web サイトの「じゃぱにうむ」ページ「事例集」にも掲載

地方創生事業好事例紹介

じゃぱにうむ

じゃぱにうむレビュー 第2回

オリジナリティあふれる手法で愛媛の魅力を発信する「Your Communication Partner」

佐川(さかわ)印刷株式会社

佐川印刷株式会社
所在地：愛媛県松山市問屋町 6 番 21 号
代表者：代表取締役社長 佐川 正純
従業員数：90 名

さかなのフリーペーパー？

「Eのさかな」というフリーペーパーをご存じだろうか？ 2016 年4月に創刊されたこのフリーペーパー、創刊号の特集は真鯛（まだい）、第2号は鰹（はも）、第3号は鰤（ぶり）と続き、最新号は太刀魚（タチウオ）、次号の特集にはシマアジが予定されている。

印刷会社が手掛けるフリーペーパーの中でも海産物に特化した「Eのさかな」は異色を放っている。最新号を開いてみると、太刀魚の漁場、部位の説明、太刀魚と人との歴史、太刀魚漁業の置かれた状況から太刀魚の簡単クッキングレシピまで、呑み屋に行ったら語りたくなるような太刀魚に関するうんちくが記事として満載されている。更に、漁業協同組合の直営販売所、名物「太刀魚巻」専門店、地元の魚料理店や太刀魚共の お店の紹介が並ぶ。

そんな広告媒体の役割を担う「Eのさかな」は3月・6月・9月・12月の季刊で発刊され、発行部数は 22,000 部。県内約 90 か所に 11,000 部、県外には 11,000 部が配布されており、東京では東京メトロ3線 10 駅、香川・愛媛のアンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬菜館」のほか、南青山や麻布のレストラン等でも配布されている。

「愛媛（Ehime）の魚を通じて、豊かで活力のある愛媛の未来を創る」ことをコンセプトに創刊された「Eのさかな」は、その発行目的を「愛媛県の代表的な魚を題材に、地域の水産業や食・暮らし・自然・文化などを取り上げ、分かりやすく情報発信していきたい。愛媛の魅力を知らない方へ、さかなを通じ、魅力を伝えていく。それが地方創生につながる。」としている。そのため、記事の内容については、愛媛県水産部水産局をはじめとする愛媛県からの全面協力や愛媛県漁連など県内外水産業にかかわる組織や団体からの協力、支援を得るなど、官民が連携しての認面作り・情報発信がなされている。

そして更に注目したいのが、「Eのさかな」の Web サイトだ。愛媛新聞からの記事リンクで、旬の戻りガツオの大漁水揚げや宇和島産養殖タイを使った弁当コンテスト開催等の記事を掲載した「愛媛県内 魚ニュース」、県内の漁港を訪ね歩き、市場でのセリの様子等を取材した「えひめ漁港めぐり」が面白い。中でも「魚のさばき方」は、YouTube 動画としてアップされており、「えひめのおさかな食堂簡単レシピ」というコンテンツと相まって、魚料理への興味を一層湧き立たせるものとなっている。

Eのさかな

愛媛の魅力を空から捉えたドローン動画をフックに地域企業の Web プロモーション支援

そんな「Eのさかな」の編集・発行を手掛けるのが、佐川印刷株式会社だ。「地域が元気になれば、佐川印刷も元気になる」を合言葉に地域活性化事業にも取り組んでいる同社だが、代表取締役社長の佐川正純氏は、「コミュニケーションで、人と社会を豊かにする」という信念のもと、「Your Communication Partner」を企業スローガンに掲げ、未来へ一歩ずつ前進していくことを実践している。佐川印刷は、従来の印刷業だけでなくデジタル化の潮流を捉えた新しいサービスにも取り組み、印刷一筋からマルチメディアへとサービスの幅も広げているが、そのアプローチの仕方が興味深い。

佐川印刷の Web サイトの「地域活性化事業」のメニューのトップにあるのが「えひめの動画」だ。これは愛媛県内各地の観光地・景勝地、イベント、祭り、まだ知られていないスポット等をビデオカメラやドローン等で収録。佐川印刷のオリジナル動画として 20 市町のエリア毎の動画、えひめのお城、お寺、祭り、構等 8 テーマ毎の動画を Youtube や Instagram を通じて公開している。これだけでも愛媛の魅力を大いに発信しているのだが、実はそれだけではない。なんとこの動画は、個人や企業がホームページやブログ、SNS 等インターネット上で自由にリンクすることを許可しており、シェアしたときはご連絡をとしている。ドローンを活用した空撮の動画を間口を広げてシェアすることで、この動画を活用した Web サイトの構築を考える潜在的な顧客へのリーチも欠かさない。

「地域活性化事業」のメニューに並ぶ「JimdoCafe 松山」は、Web サイトの制作、運用・更新等を極めて簡便に実現できるツール「Jimdo」を利用して、Web プロモーションまでを手掛ける佐川印刷クロスメディア事業部が推進しているプロジェクトだ。「えひめの動画」と相まって地域顧客の Web サイト構築を力強く支援している。ここに、動画撮影・Web サイト構築から Web プロモーションまで地域企業の情報発信をクロスメディアに支援する佐川印刷の戦略性が見てとれる。

愛媛のまち並みを発信

愛媛の魅力の発信は動画だけではない。佐川印刷は、いよマーチング委員会を立ち上げ、地域活性化活動「愛媛ひとまち百景」を発信することで地域経済の発展に寄与している。

マーチングとは「まち+ing」の造語で、まち並イラストを通して自分の地域を見直し、わがまち自慢をするという共感を基にまちおこしを行う新しい活動だ。「愛媛ひとまち百景」では、愛媛の市街地・観光地等 30 数点のまち並みや祭りのイラストの描かれた絵はがきやメモ帳、レプリカ等を購入できる。佐川印刷はその企画制作・印刷・展示会の開催・販売による地域活性・観光 PR を推進している。

これからも佐川印刷の「地域活性化事業」に注目していきたい。

えひめの動画　　愛媛ひとまち百景

30　　31

2. 市場動向調査部会

印刷産業に関するデータ及び関連資機材データ(経済産業省行政当局発表資料・各種業界団体などの関連データ)の収集並びに分析を行う。

1)印刷市場動向の新たな情報発信の立上げ

1992 年から、印刷会社に納品される用紙、インキ、印刷機といった印刷業に関わる資材、機材の市場動向に加え、印刷業界及びその得意先市場の動向をとりまとめ配信する機能を担い、購読制にて頒布してきた「印刷産業関連データ」の冊子の発行について、2019 年度よりその見直しを行ってきた。

購読会費収入と制作・印刷にかかる経費との収支バランス、及び「印刷産業関連データ」の果たす役割・機能の変化等に鑑み、2020 年度からはこれを取りやめ、新たに、「印刷業の業界代表団体が果たすべき基本的な役割として、多様なステークホルダーに対して、印刷業界の過去からの実績並びに現時点での業況を正確に伝えるという説明責任を果たすためのツールとして、印刷業界及び関連する資機材、主要需要先の業況を定期的に公表するためのもの」と定義し直し、日印産連 Web サイト上に、誰でもアクセスできる形式で次のような市場動向レポートを発行・公開することとし、2020 年 4 月より開始した。

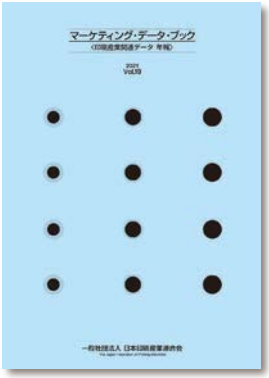
■「印刷産業 Monthly Report」（月報）

・表紙込み 39 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 33 項目を掲載。
・前年同月の実績を含め 13 ヶ月分の表組に、主要な項目にはグラフを併載。
・サマリーコメント掲載（上記の各動向をメインに6点、月単位でコメントをサマリー形式で掲載し、このサマリーだけ閲覧することで、当該月の動向概要の把握が可能）。
・毎月最終営業日に日印産連 Web サイトにアップして公開。

■「印刷産業 Quarterly Report」（四半期報）

・表紙込み 50 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 43 項目を掲載。
・過去4年の年合計のほか、直近 2 年の四半期実績を比較して対照可能。
・主要な項目には、グラフとコメントを掲載。
・5 月、8 月、11 月、2 月の月末に日印産連 Web サイトにアップして公開。

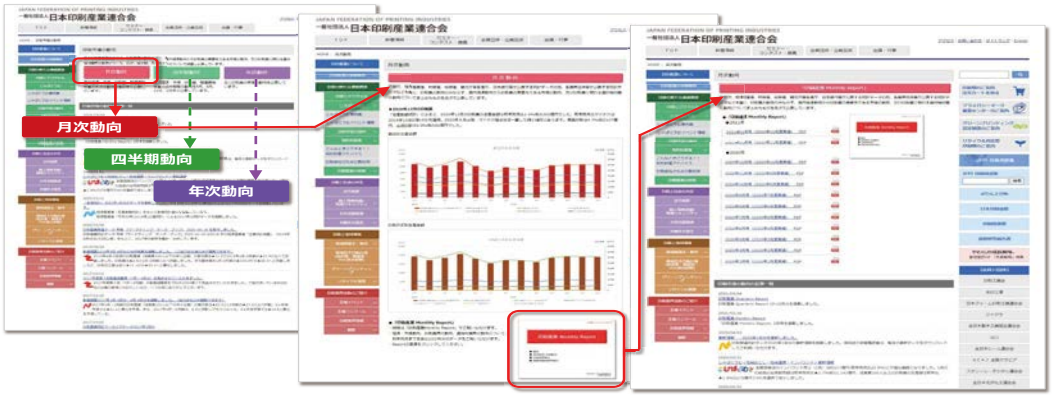
2）「マーケティング・データ・ブック」の発行



上記月報「印刷産業 Monthly Report」、四半期報「印刷産業 Quarterly Report」と並ぶ年報として年度に1回冊子形態で発行。
・印刷業、関連資機材及び印刷業の得意先市場等の動向を経済産業省「工業統計表」、「生産動態統計調査」、その他各種団体等が発表するデータを元に、年度推移をグラフ化して掲載。
・2021 年版は 3 月 15 日に Vol.19 として発行。
・定価 5,238 円（税込み）で日印産連 Web サイトから販売中。

3）日印産連 Web サイト「印刷市場の動向」ページリニューアル

上記「印刷産業 Monthly Report」、「印刷産業 Quarterly Report」及び「マーケティング・データ・ブック」を掲載する日印産連 Web サイト「印刷市場の動向」ページをリニューアル。



３．知的財産部会

タイムリーなテーマの抽出や業界としての課題の調査研究に取り組み、解決に向けた提案活動を進めている。知的財産権に関するトラブル・疑問や注意点に関する討議の成果を機関誌「JFPI　REPORT」　等へ掲載し印刷の日常業務に役立てている。また政府・行政省庁の知財関連意見募集へ積極的に対応。

1）日印産連機関誌「JFPI REPORT」及び各団体機関誌による知的財産権問題の啓蒙活動

「こんなときどうする!?知的財産アドバイス」連載記事内容の検討、原稿制作。

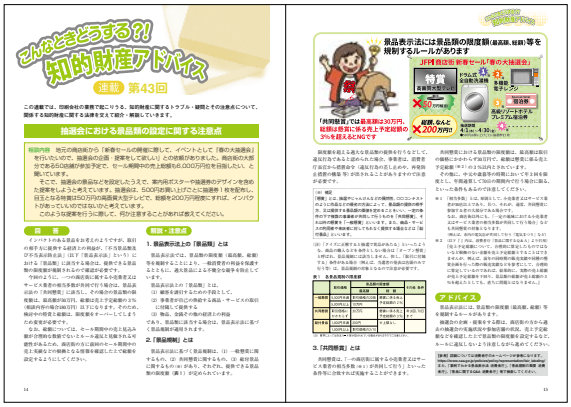
Vol.172（2020 年　7 月号）　デザインの権利と注意点

Vol.173（2020 年 10 月号）　学校教育目的に著作物をオンラインで利用する場合の注意点

Vol.174（2021 年　1 月号）　セールで割引販売する商品価格の表示に関する注意点

Vol.175（2021 年　4 月号）　抽選会における景品類の設定に関する注意点

Vol.174（2021 年　1 月号）



Vol.175（2021 年　4 月号）

2）文化庁、特許庁等の政府関連の知的財産権動向、及び著作権関連動向の情報共有

・毎回の知的財産部会で文化庁、特許庁関連の法案動向などを中心に報告。

3）政府、行政官庁への対応（パブリックコメントによる意見表明、提言、要請事項とりまとめ）

・文化庁より次のパブリックコメントの募集があり、コメントを送付した。

「図書館関係の権利制限規定の見直し（デジタル・ネットワーク対応）に関する中間まとめ」に関するパブリックコメント（2020年12月21日送付）

4）日印産連 Web サイト「知的財産」ページリニューアル

・知的財産権の基礎知識を「印刷業務に関わる知的財産の全体像」としてトップページに掲載。

・これまでに「JFPI REPORT」に連載した「こんなときどうする?!　知的財産アドバイス」の Q&A 部分の閲覧が可能。

・「JFPI REPORT」に連載している最新版の「こんなときどうする?!　知的財産アドバイス」も全文を PDF データで閲覧可能にした。

４．技術部会

今年度は「デジタルトランスフォーメーション：ＤＸ」をキーワードに、全印工連「印刷ＤＸ推進プロジェクト」や「テレワークの取組み状況」「テレワーク時代の営業活動の状況」などの情報の共有を図った。

１）デジタルプレス推進協議会

2010 年から実施しているアンケート調査を、今年度も継続して実施した。協議会でアンケート項目に関して議論したが、今年度はコロナの影響で市場環境が大きく変化しているので、基本のアンケート項目は変更せず、コロナの影響などをフリーコメントで記入してもらう形で実施。（アンケート発送数：700 社、回答数：212 社、回答率：30.3%）

・「デジタル印刷の現状と展望」に関する調査報告会（3 月 30 日　Zoom でオンライン配信）

第 1 部　「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査」報告

郡司 秀明氏、花房 賢氏　（公社）日本印刷技術協会

第 2 部 パネルディスカッション

「アフターコロナの印刷業界はどうなるか　～デジタル印刷は切り札となり得るか～」

モデレーター　郡司　秀明氏

パネリスト　本間 充氏　㈱マーケティングサイエンスラボ

網野 勝彦氏　㈱研文社

山口 実 氏

佐々木 徹郎氏　㈱廣済堂

パネルディスカッション

アンケート調査報告

２）技能五輪国際大会

中国・上海で開催される予定の第 46 回 技能五輪国際大会「印刷」職種 日本代表選手（候補者）の選考会を東京都の後援と関係企業・団体のご協賛のもと、6 名（3 社）が参加し、10 月に最終選考会を実施した。その結果、㈱ 丸信（平木 洋二 代表取締役　福岡県久留米市）の甲斐田 光（かいだ　ひかる）氏（1999 年 2 月生 21 歳）が見事優勝し、日本代表選手候補として中央職業能力開発協会（JAVADA）に推薦することとなり、11 月 26 日に記者会見を行った。

上位入賞者は次のとおり。

金賞	甲斐田　光	㈱ 丸信
銀賞	内　達也	㈱ﾄｯﾊﾟﾝｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ
銅賞	的場　貴弥也	㈱ﾄｯﾊﾟﾝｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ

第46回 技能五輪国際大会（中国・上海大会）
「印刷」職種 日本代表選手(候補者)選考会

主　催：一般社団法人 日本印刷産業連合会　　**後　援**：東京都
協　賛：ハイデルベルグ・ジャパン株式会社、学校法人 日本プリンティングアカデミー、日本製紙連合会、富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社、東洋インキ株式会社、株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ

日　程	内　容	備考
7月　27日（月）	応募締切 応募者：６名３社(凸版印刷、丸信、ウィザップ)	
8月　7日（金）	教育セミナー（座学）　講師：内田和文氏 （元日本プリンティングアカデミー教授）	日本印刷会館＆Zoom
8月　28日（金）	第一次選考会（筆記試験・アンケート）	日本印刷会館
9月　12日（土）	調色トレーニング（研修）	東洋インキ㈱川口
9月　19日（土） ～21日（月）	実機トレーニング（研修）	東京都立中央・城北 職業能力開発センター
10月　28日（水） ～30日（金）	最終選考会（実技試験）	東京都立中央・城北 職業能力開発センター
11月　26日（木）	日本代表選手（候補者）記者会見 甲斐田光氏（丸信）	日本印刷会館
2021年 3月　9日（火）	中央職業能力開発協会 日本代表選手内定通知書授与式	オンライン(Zoom)開催

※ 日本代表選手決定通知書の授与は2022年2月の予定

なお、第 46 回大会は 2021 年に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1 年延期となり、2022 年 10 月に開催予定になり、このため特別措置として、出場年齢制限が 22 歳から 23 歳に緩和された。また、2023 年にフランス・リヨンで開催予定だった第 47 回大会も 2024 年の開催に変更になった。

・技能五輪審査委員会
最終選考会の競技内容、審査方法・基準を前回の国際大会の内容を踏まえて検討し決定し、運営した。
・技能五輪強化委員会
国際大会が 1 年延期になったのを受け、日本代表選手の強化訓練計画をどうするかを検討した。

最終選考会での競技風景

審査員と記念写真

記者会見

4 企業行動委員会

【1】概　要

企業行動委員会は、2020 年度においても信頼の基盤となる“個人情報保護と情報セキュリティ”“法令制度の理解と遵守”“女性活躍・ダイバーシティ推進”“労働安全衛生”に焦点をあて、印刷産業が SDGs の 17 の目標を視野に社会やステークホルダーからの要請・期待に対して、的確に応え行動できるよう、以下の 4 つの部会を編成し、それぞれのテーマに沿った活動を展開した。

情報セキュリティ部会においては、2020 年度は 6 月の改正個人情報保護法の公布のほかはトピックのない年であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、各企業においてテレワークが急速に導入されたこともあり、自宅等でのＰＣやネットワーク環境の整備が追いつかず、情報漏洩リスクが高まるという現象が発生した。特に大きな情報漏洩事故の報道はなかったが、小規模の漏洩事故やサイバー攻撃による漏洩は新聞等で度々目にすることがあった。2020 年度の活動実績は、新型コロナウイルス感染症拡大による直接・間接的な影響により、2 回の部会開催にとどまった。

法令制度部会では、2020 年 6 月に 2021 年度の税制改正要望の取りまとめに向け、10 団体経由で各会員企業に税制要望等を依頼、9 月 9 日に部会で内容を検討し、会計士のチェックを経て 9 月 18 日に経済産業省企業行動課に「2021 年度税制改正要望書」を提出した。また 2020 年 11 月 20 日に、日本印刷会館２階会議室において、同年 6 月に施行されたパワハラ防止法（労働施策総合推進法）をテーマとした「パワハラ防止法と職場環境セミナー」を開催した。

女性活躍推進部会では、策定後 5 年たった「活動方針」を、過去の活動実績や外部環境の変化に照らし合わせ、定例会議での議論をへて見直しを行った。またテーマを「仕事面で男女差がなくなりつつある時代にどう考え、行動するのか！！」に設定し第 5 回女性活躍推進セミナーをＷｅｂ会議システム併用で 2021 年 2 月 1 日（月）に開催することとしたが、諸事情から完全オンラインセミナー方式での 5 月開催に延期となった。

労働安全衛生部会では、本年度も「労働衛生、化学物質管理」を優先テーマとして取り組み、活動を進めた。2012 年 11 月に発行したパンフレット「印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策のポイント」の理解度や実施状況を把握するためアンケート調査を実施し、その

結果をふまえた対応を行った。具体的には関連するセミナーの開催や、作業環境改善に関する印刷機メーカーへの協力要請、中災防の表彰制度を活用した啓蒙活動等、いくつかの方策を織り交ぜ、労安活動の浸透を図った。

委 員 会 名（分科会）	開催回数	実 施 内 容
企業行動委員会	2 回	＊個人情報保護、情報セキュリティへの対応 ＊税制・下請法・規制改革等への対応 ＊女性の活躍推進に繋がる各種施策・情報への対応 ＊安全衛生・リスクマネジメントへの対応 ＊安全衛生・労働衛生への対応
① 情報セキュリティ部会 ■個人情報保護ＷＧ	2 回 0 回	・情報セキュリティ部会の役割の見直し ※新型コロナウイルス感染防止の観点から中止とした
② 法令制度部会	1 回	・パワハラ防止法（労働施策総合推進法）をテーマとした「パワハラ防止法と職場環境セミナー」を開催
③ 女性活躍推進部会	2 回	・部会「活動方針」の見直し ・第 5 回女性活躍推進セミナーの企画
④ 労働安全衛生部会 ■労働安全衛生ＷＧ	2 回	・労働安全衛生に関するアンケート調査・VOC 排出抑制セミナー・個人ばく露濃度計の普及拡大・労安活動における印刷機メーカーへの協力要請
■ＶＯＣ警報器普及拡大ＷＧ	0 回	※新型コロナウイルス感染防止の観点から中止とした

≪本委員会開催日≫

第 1 回　2020 年 9 月 30 日（水） 於：日本印刷産業連合会　501 会議室（Zoom 併用）

企業行動委員会の開催風景

第 2 回　2021 年 3 月 2 日（火） 於：日本印刷産業連合会　501 会議室（Zoom 併用）

【2】委 員 名 簿

企業行動委員会(計 15 名)　　(敬称略、◎ は委員長、○は部会長)

連合会役職名	所　属　団　体		氏　名	会　社　名
	団体名	役職名		
◎常任理事	印刷工業会	副 会 長	堆　　誠一郎	宝印刷(株)
○情報セキュリティ部会長	印刷工業会		成澤　晃一	凸版印刷㈱
○法令制度部会長	印刷工業会		関根　克彦	㈱ＤＮＰｱｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ
○女性活躍推進部会長	印刷工業会		滝口　祐美	共同印刷㈱
○労働安全衛生部会長	印刷工業会		木村　健二	共同印刷㈱
	印刷工業会	監　　事	酒井　隆	㈱リーブルテック
	全印工連	常務理事	土屋　勝則	音羽印刷㈱
	フォーム工連	業務委員長	入野　康	小林クリエイト㈱
	ジャグラ	専務理事	沖　　敬三	勝美印刷㈱
	全日本製本	理　　事	大熊　茂樹	㈱大熊製本
	ＧＣＪ	常務理事	竹ノ上 蔵造	㈱第一製版
	全日本シール		今村　めぐみ	日生印刷㈱
	全国グラビア	副 会 長	石井　純	㈱多漣堂
	ｽｸﾘｰﾝ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ	専務理事	宮坂　次郎	㈱新興グランド社
	全日本光沢	副 会 長	木村　亨	旭紙化工㈱

【3】主な実施内容

1．情報セキュリティ部会

2020 年度、情報セキュリティ部会は日印産連グランドデザインの考え方に基づく以下の 3 項目を基本方針とした 2019 年度の活動を踏襲した形で部会活動を行う計画を立てた。

【基本方針】

1）個人情報保護を中核とした情報セキュリティの徹底により、事故防止はもとより、印刷事業者や印刷業界全体の信頼を獲得し、事業発展に寄与する。

2）情報セキュリティ部会以下、個人情報保護ＷＧ、プライバシーマーク審査センター・審査員・事務局の連携により、印刷事業者にとっての有益な成果を挙げる。

3）原稿や製品の取扱いに係る情報セキュリティについては、当面、事業者ごとの取組みに委ねることとし、サイバーセキュリティについては、公開情報の積極的な活用（情報共有化）を図る。

2020 年度の活動実績は、新型コロナウイルス感染症拡大による直接・間接的な影響により、ほぼ停滞した。詳しい内容については以下に報告する。

1）部会、個人情報保護ＷＧの活動

2020 年 8 月 31 日に、委員定数 13 名のうち 7 名が新たに入れ替わり、第 1 回情報セキュリティ部会を開催した。なお、8 月の時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急事態宣言の発出により前半期の部会及びＷＧの活動を休止する状況が続いていた。部会では、最初に 2020 年度情報セキュリティ部会の活動計画についての振り返りを行った。続い

情報セキュリティ部会の開催風景

て、「個人情報保護・情報セキュリティに関する事業者アンケート」の集計結果とアンケート結果に基づくＷＧの後半期における活動予定について、ＷＧの上田座長から説明が行われた。その後、約半数の委員の方が入れ替わったこともあり、情報セキュリティ部会との関係が深い日印産連プライバシーマーク審査センターの機能について事務局より説明を行った。

個人情報保護ＷＧは、2020 年 1 月 23 日に 2019 年度第 7 回ＷＧを開催した。アンケート結果からの課題の抽出を行ったこの回を最後に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020 年度に計画した 10 回分はすべて中止とした。中止の理由としては、新型コロナウイルス感染症からＷＧ委員の安全を確保すること、また、事務局（プライバシーマーク審査センター事務局）が新型コロナウイルス感染症拡大による現地審査の延期等の対応に追われて、他の業務に全く時間を割くことができなかったことによる。

２）2020 年度の重点とする活動計画の状況について

2020 年度の期首に立てた【令和２年度の重点とする項目】に沿って状況を説明する。

①教育ツール「ワンポイントレッスン」の改訂

アンケートにも既存の「ワンポイントレッスン」の改訂に関する要望があり、ＷＧで改訂の内容を検討し進める予定であったが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大によりＷＧの活動を休止したため、まったく作業を進めることができなかった。今後、新たな体制の下、プライバシーマーク審査センターで対応することとする。

②セミナーの継続開催

2020 年 6 月に 6 つの改正ポイントに焦点をあてた改正個人情報保護法が公布されたが、施行は 2022 年の春から 6 月頃になることから、2020 年度における解説セミナー開催は時期尚早であると判断した。アンケートで要望の多かったサイバーセキュリティ人材育成も含め、セミナーの開催については、新たな体制の下、プライバシーマーク審査センターと役割分担しつつ対応することとする。

③「Ｑ＆Ａ」の見直し計画推進

アンケートに示された要望の中でも、管理者向けに近い（該当者が絞られる）課題については、Ｑ＆Ａのテーマとして取り上げ、匿名加工情報の取扱い、個人情報に係る本人からの問合せ対応、クラウドサービス提供者の選定、内部不正防止など、内容を精査し情報発信の在り方を検討するとしたが、今後、新たな体制の下、プライバシーマーク審査センターで対応することとする。

④個人情報保護内部監査員セミナーの継続開催

印刷事業者における内部監査員育成支援を目的とした本セミナーを、2015 年度に初めて東京・大阪で開催し、その後、開催要望のある地域で随時開催してきた。2018 年度からは新 JIS 規格に対応したテキスト及び教材を作成し開催を継続してきたが、2020 年度はコロナ禍の影響により印刷事業者からの開催要望もなく、また要望があったとしても主催するプライバシーマーク審査センター事務局による対応も難しい状況であった。

⑤公開情報の共有

プライバシーマーク審査センターHP 及び認定事業者サイト「寄木細工の箱」、さらに日印産連機関誌「JFPI REPORT」の誌面を利用して、個人情報保護に関する諸情報、個人情報保護委員会及び（一財）日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）等からの発信情報を継続して掲載した。

⑥「印刷産業のための個人情報保護の手引き」等の個人情報保護シリーズの活用促進

2018 年度発行の書籍「印刷産業のための個人情報保護の手引き(JIS Q 15001:2017 附属書 A（規定）準拠)」及び書籍「構築支援ツール　参考資料集／JIS Q 15001:2017 準拠」を、プライバシーマーク現地審査での訪問時に審査員から活用方法について継続して説明した。

＜有料頒布実績＞

・「印刷産業のための個人情報保護の手引き」: 62 部
・「構築支援ツール 参考資料集」: 45 部
・「印刷現場における個人情報保護ワンポイントレッスン」: 18 部
・「マイナンバー取扱ハンドブック」: 2 部　　［R2.4.1～R3.1.31 頒布分］

３）広報活動

日印産連機関誌「ＪＦＰＩレポート」への出稿

・ＪＦＰＩレポート 2020 年 4 月号・7 月号・10 月号、2021 年 1 月号に、「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案（概要)」「個人情報保護マネジメントシステム（ＰＭＳ）における教育について」「テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項について」「【注意喚起】マルウェア Emotet の感染について」等の記事を掲載し情報提供を行った。

２．法令制度部会

１）経済産業省に「2021 年度税制改正要望書」を提出

2020 年 6 月に 2021 年度の税制改正要望に向けた税制要望等のとりまとめを 10 団体経由で各会員企業に依頼した。2020 年 9 月 9 日に部会を開催し、会計士のチェックを経て同月 18 日に 10 団体と連名で経済産業省企業行動課に「2021 年度税制改正要望書」を提出した。

要望事項は、前年からの継続要望が 21 項目、新規要望が 2 項目の合計 23 項目で、法人税実効税率の更なる引き下げ、中小企業軽減税率の本則化及び適用所得金額の引き上げ、外形標準課税の導入拡大への配慮、消費税の仕入税額控除制度（95%ルール）の復活等を要望した。

2021 年度税制改正のトピックスとしては、固定資産税の負担軽減措置や住宅ローン減税の適用対象拡大など、新型コロナウイルスにより打撃を受けた企業や個人の負担を和らげるための措置がとられている。

また温室効果ガスの削減につながる設備を導入した場合の優遇措置、デジタル技術で業務やサービスを変革するＤＸ関係の設備投資でも税制面での優遇、所得税や贈与税などの国税での決済アプリ導入、確定申告などの税務手続きでの原則押印廃止など、菅政権の看板政策の実現を税制面で後押しする内容も盛り込まれている。

２）「パワハラ防止法と職場環境セミナー」の開催

11 月 20 日（金）に、2020 年 6 月に施行されたパワハラ防止法（労働施策総合推進法）をテーマとしたセミナーを開催した。

2017 年に厚生労働省が公表した従業員の悩みや不満を相談する窓口において相談の多いテーマは、パワーハラスメントが最も多くなっている。対人関係に起因する職場環境の悪化が多発しており、環境改善が強く求められている。パワハラ防止法はこうした現状を受け、ハラスメントを防止するための取り組みとして法制化したものと考えられる。

法令制度部会は、日本印刷会館 2 階会議室にて「パワハラ防止法と職場環境セミナー」を開催した。講師は、小島経営労務事務所の特定社会保険労務士小島信一氏にお願いし、法律

施行により事業主が講ずべき雇用管理上の措置、パワハラの定義、パワハラの具体例などの内容で講義を行った。

また日印産連主催のセミナーでは初めて会場とＺＯＯＭを使用したＷＥＢでの開催とした。参加者は労務管理部門の責任者及び実務担当者をはじめ、会社経営者が会場 11 名、ＷＥＢでは宮崎県在住の会社など 16 名の参加となった。

講師　小島　信一氏

セミナー会場風景

３．女性活躍推進部会

日印産連 女性活躍推進部会は、2020 年 2 月 19 日に開催した前期第 3 回定例会議において確認した「女性活躍推進部会 2020 年度の活動計画」に沿って各施策を検討・実施することとした。その後、2020 年 3 月から、国内において新型コロナウイルス感染症患者が発生し始め、4 月には国の緊急事態宣言が全国に発出され、社会経済活動がほとんどできない状況に至った。

宣言解除後の 6 月から社会経済活動が再開したが、感染症防止のためあらゆる場面でソーシャルディスタンスを保って活動することが求められるようになった。感染の第 3 波が心配されるなかＧｏＴｏトラベルが実施され、加えて人々に気の緩みが出てきたこともあり、次第に感染者数が増加し始め、2021 年 1 月には東京と隣接する 3 県他にも再び緊急事態宣言が発出される状況となった。その後、1 日当たりの新規感染者数が下げ止まりした状態が続いた。

期首に計画した各施策は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止、延期が余儀なくされた。以下、2020 年度活動計画の施策ごとに状況について報告する。

１）定例会議の開催

基本年度 3～4 回開催する定例会議については、2020 年度は、最低限必要な日印産連の年度初めと年度末の 2 回、Ｚｏｏｍ（Ｗｅｂ会議ツール）併用方式で開催した。（リアル出席 11 名、Ｚｏｏｍ参加 5 名、欠席 2 名：事務局等含む）

・第 1 回定例会議（9/10）議題

①新任部会長紹介

②「女性活躍推進部会　2020 年度活動計画」について

③印刷工業会、全印工連の女性活躍（ダイバーシティ）関連の 2020 年度計画について

④策定後 5 年を経た女性活躍推進部会の「活動方針」の見直しの件

⑤ＷＡＩＧＡＹＡの企画について（案）

⑥第 5 回女性活躍推進セミナーの企画について（案）

女性活躍推進部会定例会議の開催風景

・第 2 回定例会議（2/18）議題
①女性活躍推進部会の 2020 年度活動内容の報告
②印刷工業会、全印工連の女性活躍（ダイバーシティ）関連の 2020 年度の活動状況について
③女性活躍推進部会　2021 年度活動計画（案）について
④希望するセミナー講師と講演内容の集約結果

２）策定後 5 年を経た女性活躍推進部会の「活動方針」の見直し

9 月 10 日開催の第 1 回定例会議において、女性活躍推進部会を 2015 年に立ち上げ、過去 5 年間に実施した「定例会議の議事録」「女性活躍推進セミナーの実施テーマ」「女性リーダーのネットワークづくり『ＷＡＩＧＡＹＡ』の実施内容」及び外部環境の変化等を精査し、議論を行って「活動方針」の見直しを行った。

３）女性活躍推進部会 拡大版 「ＷＡＩＧＡＹＡ」の開催・・・(中止)

2020 年 2 月 19 日に開催した前期第 3 回定例会議で 2020 年度において、「印刷産業に働く女性のネットワーキング」を目的に、10 団体から女性管理職・女性経営者の参加者を募り、新たな気づきや率直な意見交換ができる催事「ＷＡＩＧＡＹＡ」を年度 1 回計画・実施することを確認した。

同年 9 月 10 日開催の今期第 1 回定例会議での実施内容の確認に向けて、「ＷＡＩＧＡＹＡ 2020」を 2020 年 12 月から 2021 年 2 月での開催資料を作成したが、集合形式でのミーティングや交流会が中心となる催事であることから、新型コロナウイルス感染症リスクを考慮し、2020 年度における開催は取り止めることを提案し、部会で了承された。

４）第 5 回女性活躍推進セミナーの企画・開催・・・(延期)

2020 年 9 月 10 日開催の今期第 1 回定例会議での検討を踏まえ、第 5 回女性活躍推進セミナーを 2021 年 2 月 1 日（月）14：00～15：45 に、テーマを「仕事面で男女差が無くなりつつある時代にどう考え、行動するのか！！」に設定し、Ｗｅｂ会議システムを併用しての開催を計画した。2020 年 12 月 4 日（金）より、参加者募集を開始したが、12 月 14（月）事情により一旦中止とすることとした。その後 2 月上旬に当初計画した講師と打合せを行い、オンラインセミナー方式で、5 月 27 日（木）14：00～15：45 で開催することを確認した。開催の詳細については、講師及び関係者と調整する。

５）広報活動・・・(停滞)

2020 年度は、女性活躍推進部会 拡大版 「ＷＡＩＧＡＹＡ」が取り止めとなり、第 5 回女性活躍推進セミナーも年度内の開催に至っておらず、女性活躍推進部会の広報活動は停滞した。

４．労働安全衛生部会

１）労働安全衛生部会の活動

（部会開催：9/9、2021.2/19　2 回開催）

本年度は、「労働安全衛生に関するアンケート調査」「ＶＯＣ排出抑制セミナー」「個人ばく露濃度計の普及拡大」を重点テーマとして進めた。また、「労安活動における印刷機メーカーへの協力要請」「緑十字（りょくじゅうじ）賞の受賞」を併せて実施した。

・2020 年度労働安全衛生部会　活動方針に基づく活動の実施
・2021 年度労働安全衛生部会　活動方針（案）策定

（1） 2020年度　労働安全衛生活動

1）労働安全衛生に関するアンケート調査

2012 年に発生したたん管がん問題を教訓とし、今一度化学物質管理の徹底を図るべく、2012 年 11 月に発行したパンフレット「印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策のポイント」に記載した内容の理解度や実施状況を把握すべく、傘下の 10 団体に所属する企業を対象にアンケートを実施し、その結果を集約した。前回（2013 年）実施したアンケート調査の時より、労働安全衛生関連法規の遵守や化学物質の取り扱いに関する対応は良化傾向にあるものの、小規模の会社では実施状況に問題があることが判明した。今後より理解しやすいパンフレットの作成や、小規模会社向けのアドバイスを行う等、幅広く周知することで職場環境の改善と健康障害の撲滅に努める。

2）VOC 排出抑制セミナー

経済産業省 関東経済産業局と共催で 10 月 30 日に「VOC 排出抑制セミナー」を開催した。2018 年以降 3 年連続での開催となり、印刷業界に特化した以下の 4 つの講演を行った。

①印刷業のサステイナブル経営における VOC 削減と SDGs
②ビデオばく露モニタリングによる VOC ばく露状況の見える化
③グラビア印刷職場の VOC 排出抑制並びに職場環境改善事例
④化学物質の取り扱いにおける SDS の読み方とグリーンプリンティングへの活用

セミナーの動画は日印産連のホームページで公開しており、当日視聴出来なかった方や遠方の方にも見てもらえるようにしている。（以下の QR コードから視聴可）

現場の改善に役立つ話しがいくつもあり、本セミナーを多くの人に聴講してもらうことで、各社の労安活動を促進させる。

VOC 排出抑制セミナー（西原講師）

【各講演は下記の QR コードから視聴可】

1：「印刷業のサステイナブル経営におけるVOC削減とSDGs」
講師：西原 弘 氏
https://www.youtube.com/watch?v=CJnsgsfiTxE

2：「ビデオばく露モニタリングによるVOCばく露状況の見える化」
講師：宮内 祐介 氏
https://www.youtube.com/watch?v=DJhGC7TLvrA

3：「グラビア印刷職場の VOC 排出抑制並びに職場環境改善事例」
講師：石塚 千吾 氏
https://www.youtube.com/watch?v=aW4i2yrz2oY&t

4：「化学物質の取り扱いにおける SDS の読み方とグリーンプリンティングへの活用」
講師：武井 貴史 氏
https://www.youtube.com/watch?v=5s78A-X5ru0

3）「個人ばく露濃度計」の普及拡大

職場の VOC 濃度が設定値を超えると警報を発する「VOC 警報器」を普及させてきた。「VOC 警報器」が生産中止になったことをふまえ、今後は「個人ばく露濃度計」の普及拡大に努め、職場環境の改善に寄与させる。「個人ばく露濃度計」は警報器ではなく「測定器」であり、場所を移動させての測定や、オペレータに装着して結果を分析することで、職場全体の VOC 発生状況の分析や、個人のばく露状況を数値化して把握できるため、改善すべきターゲットが明確になり、より優れた作業環境づくりに役立たせることができる。今後「個人ばく露濃度計」の活用方法を関連部署に周知し普及拡大に努める。（「個人ばく露濃度計」については、以下の QR コードから視聴可）

4）労安活動における印刷機メーカーへの協力要請

労安アンケートの集約結果をふまえ、中小規模の会社の問題点の改善と現場管理のレベルアップを図るべく、印刷機メーカーの「リョービ MHI（株）」へ協力を要請した。
サービスマンが印刷会社を訪問した際、現場の作業環境や使用資材、職場の管理状況等で、気になったことを先方にアドバイスすることで改善を促すもので、印刷機メーカーとしても顧客との接点強化や信頼性の向上並びにＧＰ認定製品の斡旋による資材販売の拡大にも繋がると評価を得ており、今後状況を確認しながら拡大させていく。

5）緑十字（りょくじゅうじ）賞

中災防は毎年「長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められた個人およびグループ」に対して緑十字賞を贈り表彰しているが、今年度は印刷業界を代表して、（株）全国グラビア分析センターの石塚社長が同賞を受賞した。
石塚社長はグラビア印刷職場の「作業環境測定」「環境関連コンサルタント業務」等に従事した他、数々の著書を発行するなど、業界の環境改善に貢献した功績が評価され、今回の受賞に至った。　次年度以降も 10 団体に候補者の推薦を働き掛けていく。

緑十字賞を受賞した石塚社長（右は中災防、八牧理事長）

「個人ばく露濃度計」視聴 QR コード

5 地球環境委員会

【1】概　要

印刷産業が取り組むべきSDGｓの重要課題として、地球環境に配慮した活動を2020年度も継続して実施した。低炭素社会実行計画、循環型社会形成の2つの自主行動計画について、フォローアップ調査を行うとともに、ＶＯＣ排出抑制についても2019年度も会員企業にアンケート調査を通じて取り組み状況を把握し、自主行動計画の推進状況を経済産業省並びに経団連に提出するとともに、今年度の「印刷業の低炭素社会実行計画」フォローアップ内容について12月15日に開催された産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会　製紙・板硝子・セメント等ＷＧにて報告した。

容器包装リサイクル法に対応したアンケート調査を今年度も行うとともに、容器包装に密接に関わる「海洋プラスチックごみ問題」への対応として、経済産業省主導で設立されたCLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）に参加し、情報収集を行った。また、印刷業界から排出する廃プラスチックの削減に取り組むべく、日印機工と連携して「フィルム洗浄装置」の開発を進めた。

GP認定制度では、GP認定制度を広く周知するため、GPマークを多く活用している印刷発注者（クライアント）を表彰する「GP環境大賞」、GPマークを多く表示したGP工場を表彰する「GPマーク普及大賞」、GP資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する「GP資機材環境大賞」を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大のため、「印刷と私」エッセイ作文コンテストを中止し、エッセンシャルワーカーへの感謝のポストカード作製・配布、放送作家の小山薫堂氏とラジオパーソナリティの千倉真理氏によるトークショー継続など、GP制度の普及・認知活動に注力した。

委 員 会 名（分科会）	開催回数	実　施　内　容
地球環境委員会	3回	＊低炭素社会、循環型社会、VOC排出抑制自主行動計画 ＊容リ法への対応、海洋プラスチックごみ問題の対応 ＊GP認定制度への対応 ＊GP環境大賞、ポストカード、トークショー実施
①環境マネジメント部会 ■環境自主行動計画推進WG ■容リ法対応WG ■古紙リサイクル対応協議会 古紙リサイクル対応ＷＧ 脱墨分科会 ■CLOMA対応検討会 ②グリーンプリンティング推進部会 ■GP周知活動WG ■GP資機材検討WPJ ■GP効果数値化検討WG	2回 4回 2回 4回 12回	・環境保全活動の充実 ・低炭素社会、循環型社会、VOC排出抑制自主行動計画 ・容リ法対応実態調査および取りまとめと周知活動 ・トナー方式のデジタル印刷物のリサイクル適性評価方法運用 ・印刷物の脱墨評価の国際標準規格化、JIS化対応 ・海洋プラスチックごみ問題に関する情報収集 ・GP認定制度の改善、推進 ・GP認定制度の業界内外への周知 ・GP資機材認定基準の策定と拡充(事務局検討) ・GP認定工場の環境負荷低減効果検討(事務局検討)

≪本委員会開催日≫

第1回　2020年　7月15日(水)　於：WEB及び日印産連会議室での開催
第2回　2020年12月　9日(水)　於：WEB及び日印産連会議室での開催
第3回　2021年　3月10日(水)　於：WEB及び日印産連会議室での開催

【2】委 員 名 簿

地球環境委員会（ 計14名 ）　　（敬称略、◎は 委員長、〇は部会長）

連合会役職	所属団体等		氏名	会社名
	団体名	団体役職		
◎常任理事	全国グラビア	会　長	田口　薫	大日本パックェージ㈱
〇環境マネジメント部会長	印 刷 工 業 会		菅藤　純平	大日本印刷㈱
〇理事／ＧＰ推進部会部会長	ジ ャ グ ラ		菅野　潔	㈱興栄社
	印 刷 工 業 会	理　事	田畠　久義	㈱久栄社
	印 刷 工 業 会		木下　敏郎	凸版印刷㈱
	全 印 工 連	常務理事	惟村　唯博	光写真印刷㈱
	フォーム工連	理　事	朝日　健之	㈱木万屋商会
	全 日 本 製 本	理　事	藤田　裕二	藤田製本㈱
	ジ ャ グ ラ	理　事	尾形　文貴	㈱みつわ
	Ｇ　Ｃ　Ｊ	副 会 長	田畠　義之	㈱ｾﾝﾄﾗﾙﾌﾟﾛﾌｨｯｸｽ
	全日本シール	常務理事	渡邉　正昭	㈱文昇堂印刷
	全国グラビア	副理事長	安永　研二	東包印刷㈱
	ｽｸﾘｰﾝ･ﾃﾞｼﾞﾀﾙ	副 会 長	近藤　浩史	㈱文化社
	全 日 本 光 沢	理　事	長谷川広重	㈱日本樹脂工業

【3】主な実施内容

１．環境マネジメント部会の活動

（6/30,2021.3/4　計 2 回開催）

本年度は、環境自主行動計画推進 WG、容リ法対応 WG、古紙リサイクル・脱墨分科会を設置し、環境保全活動の充実を図った。

・2020 年度環境マネジメント部会　活動方針・関連活動の実施

・2021 年度環境マネジメント部会　事業計画（案）策定

■環境自主行動計画推進ワーキンググループ

（6/16,10/6,10/15,2021.2/1　計 4 回開催）

１）低炭素社会実行計画（地球温暖化防止）

低炭素社会実行計画の指標である CO_2 排出量・原単位とも、2018 年度の実績が 2020 年度目標を大きく上回ったため、2019 年度以降は 2018 年度実績をベンチマークとし、毎年前年より原単位を 1%改善することとした新たな目標を設定し評価を行った。

また、本計画への参加企業について、各団体の協力により新たに 23 社加わったことで、前年の 112 社から 135 社へと 21%増加した。

CO_2 の排出量は基準年度である 2010 年度の 108.5 万トン、2020 年度の新目標 82.6 万トンに対して、2019 年度実績は 82.4 万トンとなった（従来の 2020 年度目標：97.5 万トン）。設備更新による空調および動力関係の高効率化など事業者の省エネ努力分が大きく寄与し、2018 年度実績の 85.8 万トンを更に下回る効果を上げた。

また、CO_2 の排出量を原単位（排出量／売上高…単位：トン／億円）でみると、基準年度：33.7 トン／億円、2020 年度の新目標：25.8 トン／億円以下に対して、2019 年度実績は 25.5 トン／億円となった。（従来の 2020 年度目標：30.5 トン／億円）

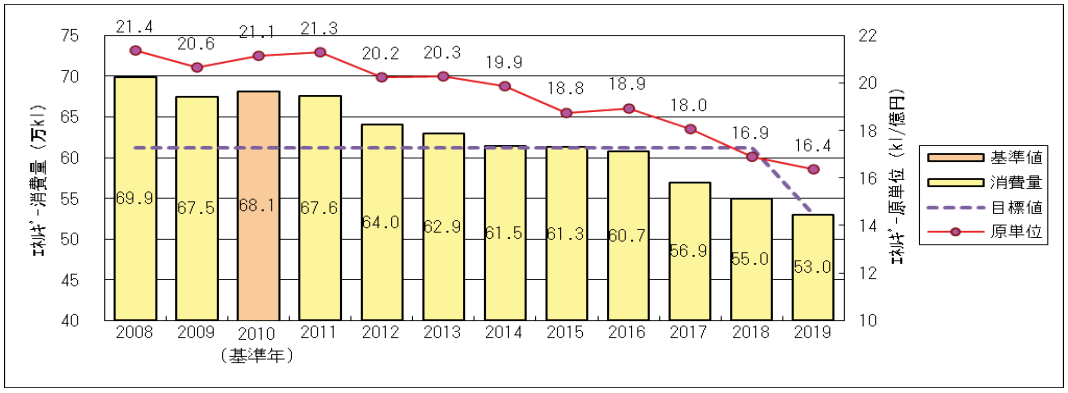
12/15（水）に開催された「産業構造審議会（8 業界対象）」で印刷業界の 2019 年度の取組を報告した。出席した委員から印刷業界に対して以下のコメントや要望があった。

① SDGsやGPの取組を前面に出して説明しているのはわかりやすくて良い。
② GP認定を受けた工場のインセンティブやメリットはどの程度あるのか？
③「CLOMA」の活動を通して他業界と連携しているのは、CO_2排出量削減にも繋がる良い話しである。
④ DXを進めることでCO_2排出量削減にどれだけ効果があるか説明があると良い。

また、政府が 2050 年の「カーボンニュートラル（CN）」実現を表明する中で、各委員からは結果に対するコメントよりも、2050 年の「CN」実現に向けた各業界の長期的な計画の策定や取組に関する質問があったと同時に、各施策の削減量の定量化・数値化を進めることにより、施策の展開の促進を要請する意見が多かった。

●固定排出係数に基づく CO_2排出量（電力排出係数は基準年度固定で算定）

※目標値は 2019 年度に見直しを行った、2020 年度のエネルギー原単位

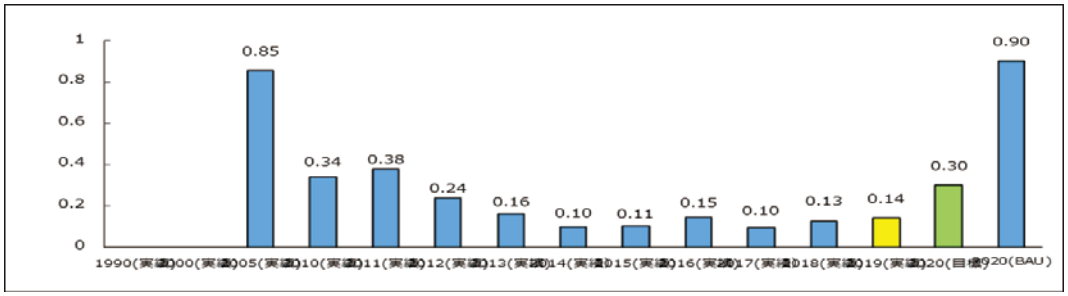


2）循環型社会形成自主行動計画（産業廃棄物最終処分量削減）

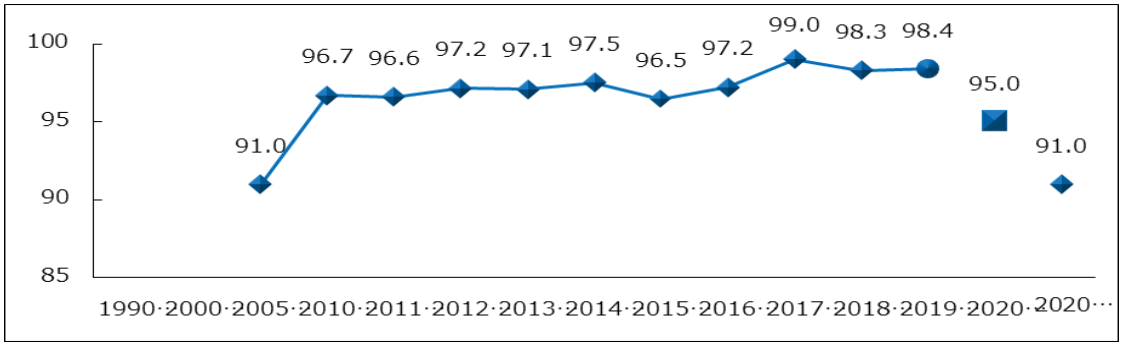
本計画は「産業廃棄物最終処分量」と業界独自の「再資源化率」を目標としている。産業廃棄物最終処分量については、「2020 年を目標年度として年間 0.30 万トン以下とする」を目標としているが、2019 年度は、年間 0.14 万トンの実績となり目標を達成した。再資源化率については、同じく「2020 年度を目標年度として、再資源化率を 95.0%以上にする」としているが、印刷業界独自のグリーン基準の設定、その履行等を積極的に実施し、2019 年度実績は 98.4%と目標を大きく上回った。

既に 2020 年度目標を大きく上回る成果を上げており、2021 年度以降の目標と指標については、直近の 5 年間の実績をベースとし、より高い目標を設定した。またプラスチック関連の目標は既に設定した定性的な目標と併せ、定量的な目標として「廃プラスチックの最終処分率」を新たな指標とし、直近の 5 年間の実績をベースとした目標を設定し運用する。

●産業廃棄物最終処分量（単位：万トン）



●産業廃棄物再資源化率（単位：%）



3）ＶＯＣ排出抑制自主行動計画（大気汚染防止）

VOC 排出量抑制については 1999 年度を基準年とし、2010 年度における排出量の 41%削減（68,100 トン）を目標としていたが、VOC 回収装置の普及等が進み、既に目標は達成している。その後 2010 年度実績を基準年（42,700 トン）として、この水準を維持することを目標として活動しているが、2019 年度の VOC 排出量は 20,200 トン（削減率 83%）で目標を大きく上回った。

VOC 排出率（排出量／使用量…単位：%）でみると、1999 年度：56.5%、2010 年度：23.9%、2020 年度目標：23.9%以下に対して、2019 年度実績は 15.0%となり、排出率でも 2020 年度目標を達成した。

今後の活動の方向性としては、「5 年後も直近の削減率を維持するように取り組んでいく」こととし、活動を進める。

●VOC 使用量、排出量実績（単位：トン／年）

年度	1999年度	2004年度	2010年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
使用量	204,400	199,600	178,400	169,400	143,100	157,500	152,500	142,300	134,500
排出量	115,500	89,100	42,700	28,200	24,500	26,800	22,800	23,600	20,200
削減率	—	23%	63%	76%	79%	77%	80%	80%	83%
削減量	—	26,400	72,800	87,300	91,000	88,700	92,700	91,900	95,300
排出率	—	45%	24%	17%	17%	17%	15%	17%	15%
＊削減率、削減量は、基準年度である1999年度比					＊排出率＝排出量÷使用量×100(%)				

■容リ法対応ワーキンググループ

（9/3,2021.2/8　計 2 回開催）

1）紙製・プラスチック製容器の再商品化実施状況に関する調査報告

容器包装リサイクル法は、印刷産業にとって密接に関連する法律であり、同法に対する意向・要望の集約、紙製容器包装及びプラスチック製容器包装を中心とした正確な数量等の基礎データの充実を図るべく、アンケートを実施し状況を確認している。

本年度については日印産連会員団体に加盟している印刷会社での再商品化義務量は紙製容器 495ｔ（昨年比＋4%）、その他プラスチック製容器 6,327ｔ（昨年比▲6%）の見込みである。特定容器包装の製造量は、紙製容器約 50 万ｔ（昨年比▲4%）、その他プラスチック製容器が約 25 万ｔ（昨年比▲7%）と見込まれ、経年変化では微減傾向であり、2019 年度は紙製容器、その他プラスチック製容器とも前年より減少した。

■CLOMA 対応検討会

1）海洋プラスチックごみ問題への対応

地球環境の大きな課題である海洋プラスチックごみ問題に対応すべく、経済産業省主導で設立された「CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）」に入会し、３つある部会の中の「普及促進部会」に所属し、セミナー等に参加して情報収集を行った。また、印刷業界から排出する廃プラの削減に取り組むべく、日印機工と連携

して「フィルム洗浄装置」の開発に着手している。プロト機についてメーカー2 社での開発が進んでおり、今後テスト評価に協力しながら本生産機への要望を伝え、本生産機の導入に関して環境省へ補助金申請を行い、2021 年度中の実用化を目指す。

■古紙リサイクル・脱墨分科会

ISO/TC130/WG11 国内委員会

脱墨分科会：開催せず

デジタル印刷ワーキンググループ：開催せず

1）ISO TC130/WG11（環境）における印刷物の脱墨評価方法の国際規格化

「古紙の脱墨性評価」の ISO 化に対応して JIS 化を進めるべく、「JIS 化小委員会」を立上げ、日本製紙連合会、古紙再生促進センターと連携し進める予定であったが、新型コロナウイルスの影響で今年度の活動は見送りとなった。今後は評価を行うためのテスト方法の案をもとにサンプルづくりを進める予定である。

2）デジタル印刷物のリサイクル適性評価試験方法の精度向上

トナー型デジタル印刷物のリサイクル適性評価について、専用治具を作り安定性向上を行い、評価テストを実施・確認の上、標準試験法を改訂し運用している。

今後インクジェット型デジタル印刷物についても、同様のことができないか、デジタル印刷機メーカーや製紙業界の意向も確認しながら検討を進める。

2．グリーンプリンティング推進部会の活動

（7/16,10/21,2021.2/9,3/2　計 4 回開催）

本年度は、GP 周知活動ワーキンググループ、GP 資機材検討ワーキングプロジェクト、GP 効果数値化検討ワーキンググループのうち、特にＧＰ周知活動を中心に活動し、新規にエッセンシュルワーカーに対する感謝のポストカード作製、ＧＰ環境大賞等の次年度に向けた改定作業を行った。

■GP 周知活動ワーキンググループ

（5/20,6/9,6/24,7/10,7/27,8/24,9/2,9/7,10/12,11/24,2021.2/2,2/24,　計 12 回開催）

1）GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞の実施

GP マーク及び GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用しているユーザーを表彰する GP 環境大賞、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 工場を表彰する GP マーク普及大賞、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを資材と機材の部門に分けて表彰する GP 資機材環境大賞を実施した。受賞者は次の通り。

【2020GP 環境大賞】（４社・団体）

NTT タウンページ㈱、大阪商工信用金庫、埼玉県議会、東京都

【2020GP 環境準大賞】（５社・団体）

㈱ジェイアール東日本企画、東武鉄道㈱、プレミアアンチエイジング㈱、
武蔵野大学、レインボー薬品㈱

【2020GP マーク普及大賞】（２社）

ＮＴＴ印刷㈱、六三印刷㈱

【2020GP マーク普及準大賞】（５社）

伊藤印刷㈱、岩岡印刷工業㈱、㈱笠間製本印刷、㈱太陽堂印刷所、㈱文伸

【2020GP マーク普及大賞奨励賞】（１社）

精英堂印刷㈱

【2020GP 資機材環境大賞】（２社）

資材部門：東京インキ㈱、機材部門：㈱リコー

2）GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞の実施要領の改定

近年受賞者が固定化してきたことから、2021 年度の実施に向けて GP マーク普及のインセンティブとしての価値、機能を高めるため、GP 環境大賞等実施要領の改定を行った。

3）グリーンプリンティング PR 大使活動の継続

GP 認定制度の社会的認知度を高め、消費者にとって身近な存在としてアピールするため、小山薫堂氏に継続してグリーンプリンティング PR 大使活動をお願いした。小山 PR 大使の企画・監修によるポストカード「心のバトン」のプロモーションビデオ製作、小山 PR 大使出演による「印刷と私」トークショーの実施及び動画製作を行い、オンラインによる配信を行った。

なお、小山 PR 大使に審査委員長をお願いしている「印刷と私」エッセイ・作文コンテストは新型コロナウイルス感染拡大の社会状況を鑑み中止した。

4）エッセンシャルワーカーへの感謝のポストカード「心のバトン」製作

新型コロナウイルス感染拡大と闘っているエッセンシャルワーカーの方々に対し、感謝と応援の意を込めてポストカード「心のバトン」を製作した。メッセージは小山薫堂氏、絵は小池アミイゴ氏が担当した。2 種類のポストカードを 5 万枚印刷し、オンラインによる一般の希望者への配布をはじめ、GP 工場、10 団体、関係者等幅広く配布した。

5）感謝のポストカード「心のバトン」のプロモーションビデオ製作及び公開

ポストカードの製作意図を広めるため、小山薫堂氏企画・監修のもとプロモーションビデオ製作。エッセンシャルワーカーの仕事にスポットライトを当て、鉄道員、医療従事者、清掃員、スーパー店員等の働く映像、女の子がポストカードに メッセージを書く場面、医師に手渡す場面と続く内容である。また、それらの映像をバックにポストカードのメッセージ文字と小山薫堂氏のナレーションが重なっている。映像 2 分 50 秒。映像は GP ホームページ、YouTube で 11 月 4 日に公開。

6）「印刷と私」トークショーの開催及びオンライン配信

GP 認定事務局が主催者となり、オンライン配信の形で「印刷と私」トークショーを実施した。収録は 2020 年 10 月 29 日（木）に印刷博物館において無観客（関係者のみ）で実施した。出演は小山薫堂ＰＲ大使、ラジオパーソナリティの千倉真理氏（千倉書房･編集担当役員）。印刷博物館を見学の後、トークショーを開始した。小山氏が学生時代の二人の出会いから、文化と生活を支えている印刷産業、さらに新型コロナウイルス禍の印刷、エッセンシャルワーカーへの感謝のポストカードの製作へと話が展開し、印刷の力、魅力をアピールする内容となった。

オンラインの配信の動画では二人の対談のほか、印刷博物館の見学風景、GP 印刷工場の印刷風景、小池アミイゴ氏のインタビュー、ポストカード「心のバトン」プロモーションビデオも収録されている 。動画は約 25 分間。GP ホームページ、YouTube で 11 月 25 日に公開。

■GP 効果数値化検討ワーキンググループ

WG の開催はなかったものの、日印産連環境自主行動計画への GP 認定工場の参加を新たに募集した。なお、集計の結果、見込みより参加工場が少なかったため環境配慮効果を数値化するに至らなかった。次年度の数値化に向け新たな展開を検討した。

■GP 資機材検討ワーキングプロジェクト

本年は、ケミカル分科会、ハード・ソフト分科会ともに開催なし。GP 資機材認定製品数は､725 製品と順調に拡大していることから､次年度に向けさらなる基準の改善、対象品目の拡大を検討する。

◆関連する部会の活動状況

○　顕彰委員会関連

（1）2020 年度第 19 回印刷産業環境優良工場表彰

選考委員会開催：2021.2/9　計 1 回

本年度も引続き「小規模事業所部門」を設置の上実施した。第 1 次応募は選択式、第 2 次は記述式の審査応募とし応募総数は 65 工場となった。新型コロナウイルスの影響で現地審査の実施が当初の予定より約 5 か月遅くなったため、今年度中の表彰は見送りとなった。各賞の推薦について選考委員会で承認され、3/17 の理事会での承認を経て、経済産業省に表彰工場の申請を行った。9 月に行われる「印刷の月、記念式典」で表彰を行う予定である。

商務情報政策局長賞を受賞した（株）光陽社、
飯能プリンティングセンター　ＢＡＳＥ

商務情報政策局長賞を受賞した（株）大川印刷

（2）2021 年度印刷産業環境優良工場表彰の活動

審査委員会：開催せず

2020 年度の表彰が 2021 年の 9 月にずれ込んだ影響で、2021 年度は新たな募集は行わず、今後の応募拡大とレベルアップに向けた活動を行うこととする。審査委員会は 2021 年度から開催し、各団体の意向を確認しながら今後の活動について検討を進める。

（3）2020GP 環境大賞・2020GP マーク普及大賞・2020GP 資機材環境大賞表彰

選考委員会開催：2020.7/27 計 1 回

昨年に引き続き、GP マーク表示印刷製品を多く発注したクライアントへ感謝の意を表すべく GP 環境大賞を実施するとともに、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 工場を他の工場の模範として表彰する GP マーク普及大賞を実施した。また、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する GP 資機材環境大賞を実施した（受賞者は P.30 を参照）。

６ 広報委員会

【1】概 要

主催 4 コンクール展は、新型コロナウイルス感染防止、緊急事態宣言の影響を受け、大幅にスケジュールが変更となった。2020 年度中には、カレンダー、カタログのみ審査会を終えることとなった。展示会、表彰式については中止と決定した。その他、JPC については、次期５月に審査会の開催、造本装幀コンクールについては６月に審査会の開催の見通しとなっており、造本装幀コンクールのみ、９月に表彰式を予定している。

委員会名	開催回数	実 施 内 容
広報委員会	2 回	＊主催 4 コンクールの開催 ＊日印産連ホームページの運営 ＊機関誌「JFPI REPORT」の発行 ＊関連団体等への後援 ・ 協賛 ＊マスコミ懇談会の開催 ＊2021 年「9 月印刷の月」記念式典･懇親会の開催に向けた企画 ＊10 団体連携による印刷業界の PR イベント企画

≪本委員会開催日≫

第 1 回　2020 年　8 月 28 日（金）於：日本印刷産業連合会 202.203 会議室

第 2 回　2021 年　3 月　1 日（月）於：日本印刷産業連合会 202.203 会議室

【2】委 員 名 簿

広報委員会(計12名)　（敬称略、◎ は委員長 ○ は部会長）

連合会役職	所属団体		氏名	会社名
	団体名	団体役職		
◎	印 刷 工 業 会	理　事	岩岡　正哲	岩岡印刷工業㈱
○広報・企画部会長	印 刷 工 業 会		佐々木 大輔	大日本印刷㈱
常任理事	印 刷 工 業 会	専務理事	倉持　徹雄	印刷工業会
	全 印 工 連	常務理事	小島　武也	㈱武揚堂
	フォーム工連	業務委員	藤本　昭彦	㈱イセトー
	ジ ャ グ ラ		守田　輝夫	（一社）日本グラフィックサービス工業会
	全 日 本 製 本	理　事	中島　誠一	㈲中島製本所
	G　C　J	常務理事	西山　英徳	トキア企画株式会社
	全日本シール	専務理事	片桐　敬喜	全日本シール
	全国グラビア	副 会 長	竹下　晋司	株式会社ダイコー
	ｽｸﾘｰﾝ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙ	理　事	小林　雄仁	株式会社コバプロ
	全 日 本 光 沢	副 会 長	木村　亨	旭紙化工㈱

【3】主な実施内容

（1）2020－2021 年「社会責任報告書」の発行

日本印刷産業連合会は、2015 年に創立 30 周年を迎え、刻々と変化するビジネス環境の中で、日本印刷産業連合会の事業も見直しが必要であるとの思いから、同年に新たな事業戦略として印刷産業の「グランドデザイン」を策定。

その柱となっているのが、印刷産業として社会的責任を果たすための活動に集中するという考え方である。印刷産業会の社会的責任とは、すなわち社会の期待に応え、持続可能な発展に貢献する価値創造に取り組むことであり、そうした我々の取り組み、役割、使命を広く社会全体に認知していただくことだと考え、この社会責任報告書で、我々が考える印刷産業との社会的責任とは何か、そしてその遂行にどのように取り組んでいるかをまとめ発行。

（2）WPCF2020.7 月　世界印刷会議オンラインでの参加

WPCF 世界印刷会議がコロナ禍において、オンラインで開催され(2020 年 7 月２２日)日本のほか、米、欧（ Intergraf ）、印、南アフリカ、ブラジルが参加した。

参加者

Mr Michael Makin (Printing Industries of America), President WPCF
Mr Dibyajyoti Kalita, President, All India Federation of Master Printers
Mr Harjinder Singh, Chairman Int. Relations, All India Fed. of Master Printers
Mr. Raveendra Joshi, All India Federation of Master Printers
Mr Kaz Arai, Japan Federation of Printing Industries
Mr Abdool Majid Mahomed, Printing Industries of South Africa
Mr Fabio Mortura, Two Sides Brazil
Ms Beatrice Klose, Intergraf

各国の印刷市場に対するパンデミックの主な影響の概要に関する発表が行われ、
日本は、ホテルやレストランが閉鎖され、失業率が上昇し、パンデミックに関連した自殺の増加を記録するなど、観光業、飲食業の売上減少が国に大きな打撃を与えていると説明した。

（3）主催 4 コンクールの開催

1）開催概要

	第 72 回 全国カレンダー展	第 62 回 全国カタログ展	第 60 回 ジャパン パッケージング コンペティション	第 54 回 造本装幀コンクール
主催	(一社) 日本印刷産業連合会 フジサンケイビジネスアイ	(一社) 日本印刷産業連合会 フジサンケイビジネスアイ	(一社) 日本印刷産業連合会	(一社) 日本書籍出版協会 (一社) 日本印刷産業連合会
後援	経済産業省 文部科学省 (独) 国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (社) 日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 協賛：全国カレンダー出版協同組合連合会	経済産業省 文部科学省 (独) 国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (公社) 日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会	経済産業省 (公社) 日本パッケージデザイン協会 (公社) 日本包装技術協会 (公社) 日本マーケティング協会 (一社) 日本プロモーション・マーケティング協会 日本百貨店協会 協賛：平和紙業㈱	文部科学省 経済産業省 東京都 (公社) 日本図書館協会 (公社) 読書推進運動協議会 (一社) 出版文化国際交流会 (一財) 出版文化産業振興財団
会期・開場	展示会は中止 チャリティ販売のみ実施 日時：2021 年 1 月 14～15 日 場所：東京サンケイビル	展示会は中止 上位賞のみ展示 日時：2021 年 4 月 19～28 日 場所：印刷図書館（日本印刷会館）	中止の方向で調整中	展示会 日時：2021 年 9 月～11 月 会場：出版クラブ 3F
審査	2020 年 12 月 4 日（金）・11 日（金）	2021 年 3 月 16 日(火)	2021 年 5 月 14 日（金）	2021 年 6 月 7 日（月）～ 6 月 8 日（火）
表彰式	中止	同左	同左	2021 年 9 月 7 日（火） 日比谷図書文化館
応募数	計　443 点	計　277 点	計　160 点	計　464 点（予定）

第 72 回全国カレンダー展審査会

第 62 回全国カタログ展審査会

2）2020 年度主催コンクール／受賞作品数　　※（　）は前年度

	授　賞　名　（順不同）	ｶﾚﾝﾀﾞｰ	ｶﾀﾛｸﾞ	ＪＰＣ	造本装幀
0	内閣総理大臣賞[1]	－	－	5月実施	6月実施
1	経済産業大臣賞	3	2		
2	文部科学大臣賞	3	2		
3	経済産業省製造産業局長賞				
4	経済産業省商務情報政策局長賞	4	2		
5	東京都知事賞				
6	国立印刷局理事長賞	3	2		
7	日本商工会議所会頭賞	3	2		
8	日本製紙連合会賞	3	2		
9	日本マーケティング協会賞	3	2		
10	全国中小企業団体中央会会長賞	2	2		
11	日本パッケージデザイン協会				
12	日本包装技術協会賞				
13	日本プロモーショナル・マーケティング協会賞				
14	日本百貨店協会賞				
15	日本図書館協会賞				
16	出版文化国際交流賞				
17	読書推進運動協議会賞				
18	出版文化産業振興財団賞				
19	審査員特別賞	8	4		
20	審査員奨励				
21	日本書籍出版協会理事長賞（主催者）				
22	日本印刷産業連合会会長賞（主催者）	3	2		
23	フジサンケイビジネスアイ賞（主催者）	3	2		
24	部門賞	24	49		
25	奨励賞	23	16		
	受賞作品数	**86**	**65**	**(49)**	**(22)**
	応募作品数	**443**	**277**	**(194)**	**(267)**

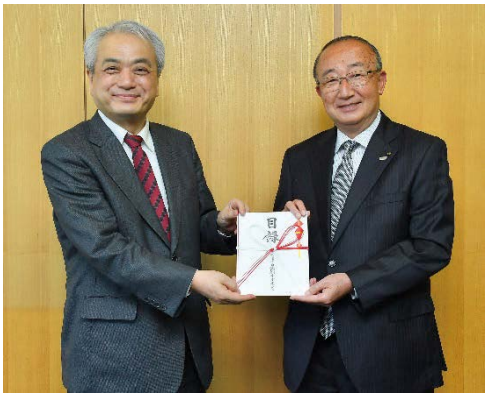
3）応募数の推移（10 年間の応募作品数掲載）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	**2020**
全国カレンダー展	718	756	770	714	658	625	604	586	584	522	**443**
全国カタログ展	415	469	423	388	379	374	402	373	422	324	**277**
ＪＰＣ	166	164	156	151	176	166	160	163	182	194	**160**
造本装幀コンクール	384	309	315	366	334	349	332	328	325	267	**－**

[1] カレンダー展、カタログ展に於ける内閣総理大臣賞は 5 年毎に選出。前回は 2018 年で、次回は 2023 年。JPC は経済産業大臣賞が、造本装幀コンクールは経済産業大臣賞・文部科学大臣賞・東京都知事賞が最高賞

4）特記事項

● 「第 72 回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金 9.4 万円と日印産連からの寄付金を合わせた 50 万円を、国内外の心臓病の子供を救う「明美ちゃん基金」（産経新聞社提唱）に寄付した（右：「明美ちゃん基金」の目録を産経新聞社の飯塚社長（左）に手渡す藤森会長（右））。



● 「グレゴール・カレンダー・アワード」は欧州最大のカレンダー展で、毎年「全国カレンダー展」の上位受賞作品がグレゴール・カレンダー・アワードに出品されている。今年は世界中から作品応募がある中で、日本からの応募作品が金賞及び銀賞を受賞。またジャパンアワードでは、金賞 1 点、銀賞 3 点、銅賞 5 点、特別賞 1 点を受賞した。

● 印刷博物館 P&P ギャラリーで 2020 年 10 月 10 日（土）～12 月 6 日（日）の日程で『現代日本のパッケージ 2020』が開催され、第 59 回ジャパンパッケージングコンペティションの受賞作品のほか、「2020 日本パッケージングコンテスト」と「JPDA パッケージデザインインデックス Our Best Works」の作品も展示された（右：現代日本のパッケージ 2020）。

（4）その他の広報関連活動

1）機関誌「JFPI REPORT」の発行

機関誌「JFPI REPORT」を年度 4 回、各 2,600 部作成して配布。

○第 171 号（2020 年 4 月号）　28 頁　発行日：4 月 27 日

＊じゃぱにうむ 2020

＊日印産連　第四回女性活躍推進セミナー

○第 172 号（2020 年 7 月号）　40 頁　発行日：7 月 17 日

＊第 35 回定時総会　役員改選、藤森康彰氏が新会長に就任

○第 173 号（2020 年 10 月号）　36 頁　発行日:10 月 26 日

＊2020 年「9 月印刷の月」記念式典　第 3 回理事会で中止を決定

＊(新連載)地方創生事業好事例紹介【じゃぱにうむレビュー】①

○第 174 号（2021 年 1 月号）　44 頁　発行日：1 月 29 日

＊年頭所感 2021 年

＊新春 INTERVIEW 藤森会長に聞く

＊印刷業界からの「秋の叙勲・褒章」受章者

2）協賛事業

昨年同様、教育研究会(東京都立工芸高等学校 グラフィックアーツ科が中心)から協力の依頼を受け、「学生グラフィックコンペ」に日印産連賞として図書券 2 万円を寄贈。

3）マスコミ懇談会／記者会見の開催

マスコミ懇談会

① 2020 年　8 月 27 日　於：日本印刷産業連合会会議室

② 2020 年 11 月 25 日　於：日本印刷産業連合会会議室

7 顕彰委員会

【1】概　要

本委員会は、「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場選考委員会」「ＧＰ環境大賞等選考委員会」の小委員会を招集し、選考を委嘱する委員会である。

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
顕彰委員会 (ステアリング・コミッティ)	4 回	＊日印産連表彰 ＊印刷産業環境優良工場表彰 ＊ＧＰ環境大賞等（ＧＰ環境大賞・ＧＰマーク普及大賞・ＧＰ資機材環境大賞）
① 日印産連表彰選考委員会 ② 印刷産業環境優良工場表彰選考委員会 ③ 印刷産業環境優良工場表彰審査委員会 ④ ＧＰ環境大賞等選考委員会		1 回 1 回 7 回 1 回

【2】委 員 名 簿

顕彰委員会(計10 名)　　（敬称略、◎ は委員長）

連合会役職	所 属 団 体		氏　名	会　社　名
	団体名	役　職		
◎副会長	印 刷 工 業 会	副 会 長	浅野　健	㈱金羊社
副会長（新任）	全 印 工 連	会　　長	滝澤　光正	滝澤新聞印刷㈱
副会長（新任）	フォーム工連	会　　長	小林　友也	小林クリエイト㈱
常任理事	ジ ャ グ ラ	会　　長	中村　耀	ＮＳ印刷製本㈱
常任理事	全 日 本 製 本	会　　長	田中　真文	㈱田中紙工
常任理事	Ｇ　Ｃ　Ｊ	会　　長	田村　壽孝	㈱東京ニュース
常任理事	全日本シール	会　　長	田中　祐	山王テクノアーツ㈱
常任理事	全国グラビア	理 事 長	田口　薫	大日本パックエージ㈱
常任理事	ｽｸﾘｰﾝ･ﾃﾞｼﾞﾀﾙ	会　　長	内藤　正和	内藤プロセス㈱
常任理事（新任）	全 日 本 光 沢	会　　長	堀　知文	丸栄(有)

【3】主 な 実 施 内 容

（1）日印産連表彰選考委員会　　開催日：7/29
（2）印刷産業環境優良工場表彰選考委員会　　開催日：2021,2/9
（3）印刷産業環境優良工場表彰審査委員会　　開催日：実施せず
（4）ＧＰ環境大賞等選考委員会　　開催日：7/27